

令和8年度

各会計予算附属資料

秋田県湯沢市

目 次

各 会 計 予 算 総 括 表	3
一 般 会 計 款 別 予 算 総 括 表	(歳 入)	4
	(歳 出)	5
市 税 調 定 見 込 額 調	6
地方消費税交付金（社会保障財源化分）が 充てられる社会保障４経費 その他社会保障施策に要する経費	7
入湯税が充てられる事業に要する経費	8
事 業 説 明 書	9

各 会 計 予 算 総 括 表

(単位：千円・%)

区 分	本年度 予算額 A	前 年 度		比 較				
		当初予算額 (骨格予算) B	6月補正後 (肉付予算) C	増 減 額		増 減 率		
				当 初 (A-B) D	6月補正後 (A-C) E	当 初 D/B	6月補正後 E/C	
一 般 会 計	32,590,000	30,551,000	31,382,657	2,039,000	1,207,343	6.7	3.8	
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計	4,499,336	4,460,965	4,449,203	38,371	50,133	0.9	1.1
	後期高齢者医療 特別会計	835,856	672,888	672,776	162,968	163,080	24.2	24.2
	介護保険特別会計	5,784,190	6,055,707	6,055,977	△ 271,517	△ 271,787	△ 4.5	△ 4.5
	養護老人ホーム 愛宕荘特別会計	336,585	314,852	318,205	21,733	18,380	6.9	5.8
	皆瀬更生園 特別会計	345,913	327,815	334,519	18,098	11,394	5.5	3.4
	湯沢財産区 特別会計	32,218	29,830	29,830	2,388	2,388	8.0	8.0
	院内財産区 特別会計	48,421	34,705	34,705	13,716	13,716	39.5	39.5
	秋ノ宮財産区 特別会計	14,184	13,996	13,996	188	188	1.3	1.3
	小 計	11,896,703	11,910,758	11,909,211	△ 14,055	△ 12,508	△ 0.1	△ 0.1
合 計	44,486,703	42,461,758	43,291,868	2,024,945	1,194,835	4.8	2.8	

一 般 会 計 款 別 予 算 総 括 表

(歳入)

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度		前 年 度				比 較			
	予算額 A	Aの 構成比	当初予算額 (骨格予算) B	Bの 構成比	6月補正後 (肉付予算) C	Cの 構成比	増 減 額		増 減 率	
							当 初 (A-B) D	6月補正後 (A-C) E	当 初 D/B	6月補正後 E/C
1 市 税	4,284,776	13.1	4,252,659	13.9	4,252,659	13.6	32,117	32,117	0.8	0.8
2 地 方 譲 与 税	351,790	1.1	304,426	1.0	304,426	1.0	47,364	47,364	15.6	15.6
3 利 子 割 交 付 金	17,169	0.1	2,340	0.0	2,340	0.0	14,829	14,829	633.7	633.7
4 配 当 割 交 付 金	15,898	0.1	11,641	0.0	11,641	0.0	4,257	4,257	36.6	36.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,026	0.1	18,578	0.1	18,578	0.1	6,448	6,448	34.7	34.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	71,038	0.2	77,501	0.2	77,501	0.2	△ 6,463	△ 6,463	△ 8.3	△ 8.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,213,669	3.7	1,178,738	3.8	1,178,738	3.8	34,931	34,931	3.0	3.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	3,230	0.0	22,004	0.1	22,004	0.1	△ 18,774	△ 18,774	△ 85.3	△ 85.3
9 地 方 特 例 交 付 金	21,907	0.1	23,757	0.1	23,757	0.1	△ 1,850	△ 1,850	△ 7.8	△ 7.8
10 地 方 交 付 税	11,400,000	35.0	10,900,000	35.7	10,900,000	34.7	500,000	500,000	4.6	4.6
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,297	0.0	3,711	0.0	3,711	0.0	△ 414	△ 414	△ 11.2	△ 11.2
12 分 担 金 及 び 負 担 金	19,927	0.1	25,107	0.1	23,018	0.1	△ 5,180	△ 3,091	△ 20.6	△ 13.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	205,581	0.6	214,076	0.7	214,076	0.7	△ 8,495	△ 8,495	△ 4.0	△ 4.0
14 国 庫 支 出 金	4,795,250	14.7	4,293,600	14.1	4,407,775	14.0	501,650	387,475	11.7	8.8
15 県 支 出 金	2,144,328	6.6	2,283,651	7.5	2,299,946	7.3	△ 139,323	△ 155,618	△ 6.1	△ 6.8
16 財 産 収 入	47,550	0.1	381,162	1.2	381,162	1.2	△ 333,612	△ 333,612	△ 87.5	△ 87.5
17 寄 附 金	763,002	2.3	693,001	2.3	693,001	2.2	70,001	70,001	10.1	10.1
18 繰 入 金	3,233,260	9.9	2,820,244	9.2	3,049,220	9.7	413,016	184,040	14.6	6.0
19 繰 越 金	300,000	0.9	300,000	1.0	300,000	1.0	0	0	0.0	0.0
20 諸 収 入	702,802	2.2	885,204	2.9	890,604	2.8	△ 182,402	△ 187,802	△ 20.6	△ 21.1
21 市 債	2,970,500	9.1	1,859,600	6.1	2,328,500	7.4	1,110,900	642,000	59.7	27.6
歳 入 合 計	32,590,000	100.0	30,551,000	100.0	31,382,657	100.0	2,039,000	1,207,343	6.7	3.8

(歳出)

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度		前 年 度				比 較			
	予算額 A	Aの 構成比	当初予算額 (骨格予算) B	Bの 構成比	6月補正後 (肉付予算) C	Cの 構成比	増 減 額		増 減 率	
							当 初 (A-B) D	6月補正後 (A-C) E	当 初 D/B	6月補正後 E/C
1 議 会 費	200,734	0.6	189,350	0.6	193,715	0.6	11,384	7,019	6.0	3.6
2 総 務 費	7,675,312	23.5	5,783,626	18.9	6,010,623	19.1	1,891,686	1,664,689	32.7	27.7
3 民 生 費	8,617,210	26.4	8,456,770	27.7	8,466,131	27.0	160,440	151,079	1.9	1.8
4 衛 生 費	3,712,934	11.4	3,541,149	11.6	3,535,858	11.3	171,785	177,076	4.9	5.0
5 労 働 費	40,740	0.1	95,848	0.3	100,483	0.3	△ 55,108	△ 59,743	△ 57.5	△ 59.5
6 農林水産業費	1,191,594	3.7	1,283,607	4.2	1,317,548	4.2	△ 92,013	△ 125,954	△ 7.2	△ 9.6
7 商 工 費	968,614	3.0	1,187,491	3.9	1,270,499	4.0	△ 218,877	△ 301,885	△ 18.4	△ 23.8
8 土 木 費	2,462,612	7.6	2,261,490	7.4	2,605,782	8.3	201,122	△ 143,170	8.9	△ 5.5
9 消 防 費	1,342,476	4.1	1,302,997	4.3	1,307,837	4.2	39,479	34,639	3.0	2.6
10 教 育 費	2,602,969	8.0	2,657,777	8.7	2,783,286	8.9	△ 54,808	△ 180,317	△ 2.1	△ 6.5
11 災 害 復 旧 費	2,628	0.0	2,628	0.0	2,628	0.0	0	0	0.0	0.0
12 公 債 費	2,905,576	8.9	2,902,089	9.5	2,902,089	9.2	3,487	3,487	0.1	0.1
13 諸 支 出 金	846,601	2.6	866,178	2.8	866,178	2.8	△ 19,577	△ 19,577	△ 2.3	△ 2.3
14 予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	32,590,000	100.0	30,551,000	100.0	31,382,657	100.0	2,039,000	1,207,343	6.7	3.8

市 税 調 定 見 込 額 調

税 目	区 分			算 定 明 細			予 算 計上率	予 算 計 上 額
				課税標準	税 率	調定見込額		
市 民 税	現 年 課税分	個人	均等割	19,693 人	3,000 円	59,079 千円	99.14	58,571 千円
			所得割	22,751,667 千円	6.0 %	1,365,100 千円	99.14	1,353,360 千円
	滞 納 繰越分							5,574 千円
	現 年 課税分	法人	均等割	972 社	50 3,000 千円	96,935 千円	99.03	95,995 千円
			法人税割	2,308,584 千円	6.0 %	138,515 千円	100.00	138,516 千円
	滞 納 繰越分							53 千円
固 定 資 産 税	現 年 課税分	純固定 資産税		150,040,714 千円	1.4 %	2,100,570 千円	98.70	2,073,263 千円
	滞 納 繰越分							9,298 千円
	現 年 課税分	交付金	交付金	3,311,357 千円	1.4 %	46,359 千円	100.00	46,359 千円
軽 自 動 車 税	現 年 課税分	環境性 能 割		取得価額50 万円を超え る三輪以上 の軽自動車 の取得価額	0 ~ 3 %	16,040 千円	100.00	16,040 千円
	現 年 課税分	種別割		23,061 台	2,000 ~ 12,900 円	170,680 千円	98.94	168,871 千円
	滞 納 繰越分							754 千円
市町村 たばこ税	現 年 課税分			43,848,915 本	1,000本につき 6,552 円	290,403 千円	100.00	290,403 千円
入 湯 税	現 年 課税分			184,787 人	150 円	27,718 千円	100.00	27,718 千円
	滞 納 繰越分							1 千円
合 計								4,284,776 千円

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金（社会保障財源化分）・・・ 664,694 千円

(歳出)

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費・・・ 8,375,099 千円

(単位：千円)

項目	主な事業	経費	特定財源			一般財源		
			国県支出金	市債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金		
社会福祉	3 民生費	6,089,580	3,848,594	69,600	199,331	1,972,055	348,732	
	1 社会福祉費	3,093,578	1,698,381	69,600	124,752	1,200,845	212,352	
	1 社会福祉総務費 福祉活動支援事業	172,244	42,215		53,353	76,676	13,558	
	2 長寿福祉費 老人保護措置費	393,694	37,285		42,019	314,390	55,595	
	3 障害者福祉費 障害者等給付費	2,165,359	1,460,560	69,600	1,700	633,499	112,026	
	4 医療給付費 福祉医療給付費	362,281	158,321		27,680	176,280	31,173	
	2 児童福祉費	2,258,366	1,596,910		74,577	586,879	103,782	
	1 児童福祉総務費 出産・子育て応援事業	16,497	13,009		225	3,263	578	
	2 児童手当費 児童手当給付費	487,021	438,322			48,699	8,612	
	3 母子父子福祉費 児童扶養手当給付費	164,913	55,661		2	109,250	19,319	
	4 児童福祉施設費 施設型給付事業	1,589,935	1,089,918		74,350	425,667	75,273	
	3 生活保護費	736,553	553,303		2	183,248	32,406	
	1 生活保護総務費 生活保護適正実施事業	16,893	11,812			5,081	899	
	2 扶助費 生活保護一般扶助費	662,010	498,254		2	163,754	28,958	
	3 生活保護施設費 生活保護施設費	57,650	43,237			14,413	2,549	
	5 災害救助費	1,083				1,083	192	
	1 災害救助費 災害見舞金等援助費	1,083				1,083	192	
	社会保険	3 民生費	1,858,064	384,229			1,473,835	260,629
		1 社会福祉費	1,858,064	384,229			1,473,835	260,629
		4 医療給付費 秋田県後期高齢者医療広域 連合負担金	1,069,885	340,135			729,750	129,047
5 介護保険費 繰出金（介護保険）		788,179	44,094			744,085	131,582	
保健衛生	4 衛生費	427,455	10,707	6,800	97,037	312,911	55,333	
	1 保健衛生費	427,455	10,707	6,800	97,037	312,911	55,333	
	1 保健衛生総務費 地域医療確保対策事業	257,059	7,781		13,599	235,679	41,676	
	2 予防費 予防接種事業	49,005			7,105	41,900	7,409	
	5 診療所費 皆瀬診療所費	56,510		6,800	41,013	8,697	1,538	
	6 母子衛生費 母子保健推進事業	64,881	2,926		35,320	26,635	4,710	
	合計	8,375,099	4,243,530	76,400	296,368	3,758,801	664,694	

※1 事務費、職員人件費（サービス提供に直接従事しない職員分）等を除いている。

※2 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

入湯税が充てられる事業に要する経費

(歳入)	入湯税	・・・	27,719 千円
(歳出)	入湯税が充てられる事業に要する経費	・・・	567,416 千円

(単位：千円)

事業名等 (項目/使途区分/款項目・事業名)	経費	特定財源			一般財源	
		国県 支出金	地方債	その他		うち 入湯税
環境衛生施設	113,344	9,660	54,800		48,884	3,398
一般廃棄物処理施設 広域圏（環境衛生費）負担金 ほか	113,344	9,660	54,800		48,884	3,398
鉱泉源の保護管理施設	19,164			11,028	8,136	565
源泉揚湯施設の管理 温泉給湯施設管理運営費	19,164			11,028	8,136	565
消防施設等	29,665		5,800	2,380	21,485	1,493
消防施設の管理 消防施設維持管理費	14,391				14,391	1,000
消防施設の整備 消防施設整備事業	15,274		5,800	2,380	7,094	493
観光施設	334,175	11,225		35,920	287,030	19,952
キャンプ場等宿泊施設の管理 とことん山キャンプ場管理運営費	40,491				40,491	2,815
温泉施設の管理運営 ほっと館管理運営費 ほか	46,785			15,502	31,283	2,174
運動施設の管理運営 体育施設総合管理費 ほか	164,925	11,100		12,735	141,090	9,807
園地施設等の管理・整備 自然公園管理事業 ほか	29,392	125			29,267	2,034
観光案内施設等の管理・整備 観光施設総合管理費 ほか	52,582			7,683	44,899	3,122
観光の振興	71,068			37,832	33,236	2,311
観光イベント等の開催 観光イベント開催支援事業	33,913			23,700	10,213	710
観光資源の発掘・調査 秋の宮温泉郷活性化事業 ほか	37,155			14,132	23,023	1,601
合計	567,416	20,885	60,600	87,160	398,771	27,719

※入湯税は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

事業説明書

事業説明書目次

No.	会計	款	項	目	事業名	課所名	頁
1	一般会計	9	1	2	消防団員報酬・装備品費	総務課	11
2	一般会計	9	1	5	防災広報費	総務課	12
3	一般会計	2	1	6	ふるさと納税推進事業	企画課	13
4	一般会計	2	1	6	湯沢駅周辺複合施設等整備事業	企画課	14
5	一般会計	2	1	6	湯沢生涯学習センター等跡地活用事業	企画課	15
6	一般会計	2	1	11	地域公共交通活性化事業	企画課	16
7	一般会計	2	1	6	移住・定住促進事業	まちづくり協働課	17
8	一般会計	2	1	9	地域自治組織支援事業	まちづくり協働課	18
9	一般会計	2	1	9	地区センター整備事業	まちづくり協働課 稲川総合支所 雄勝総合支所	19
10	一般会計	2	1	11	国内交流総務費	まちづくり協働課	20
11	一般会計	2	1	7	デジタル変革推進事業	情報政策課	21
12	一般会計	3	1	4	福祉医療給付費	市民課	22
13	一般会計	3	2	1	出産・子育て応援事業	子ども未来課	23
14	一般会計	3	2	1	教育支援体制整備事業	子ども未来課	24
15	一般会計	3	2	4	子ども・子育て支援事業	子ども未来課	25
16	一般会計	3	2	4	施設型給付事業	子ども未来課	26
17	一般会計	3	2	4	重層的支援体制整備事業（こども家庭センター）	子ども未来課	27
18	一般会計	4	1	6	母子保健推進事業	子ども未来課	28
19	一般会計	3	1	2	重層的支援体制整備事業（総合相談）	長寿福祉課	29
20	一般会計	4	1	1	地域医療確保対策事業	健康対策課	30
21	一般会計	2	1	5	市有林森林整備事業	農林課	31
22	一般会計	6	1	3	有害鳥獣対策事業	農林課	32
23	一般会計	6	1	3	湯沢産米生産販売推進事業	農林課	33
24	一般会計	6	1	4	循環型農業推進センター改修事業	農林課	34
25	一般会計	6	2	2	水と緑の森づくり（緩衝帯等整備）事業	農林課	35
26	一般会計	5	1	1	企業誘致対策事業	商工課	36
27	一般会計	5	1	1	雇用創出対策事業	商工課	37
28	一般会計	7	1	2	まちなかにぎわい事業	商工課	38
29	一般会計	7	1	4	ジオパーク推進総務費	観光・ジオパーク推進課	39
30	一般会計	7	1	4	道の駅おがち周辺整備事業	観光・ジオパーク推進課	40
31	一般会計	8	2	3	社会資本整備総合交付金事業	建設課	41
32	一般会計	10	2	1	小学校エアコン整備事業	教育総務課	42
33	一般会計	10	2	1	小学校長寿命化改修事業	教育総務課	43
34	一般会計	10	5	3	学校給食センター経費	学校給食センター	44
35	一般会計	10	1	2	学校用パソコン更新事業	学校教育課	45
36	一般会計	10	4	1	複合公共施設管理運営費	生涯学習課	46
37	一般会計	10	4	1	中学校部活動地域展開推進事業（文化部）	生涯学習課	47
38	一般会計	10	5	1	中学校部活動地域展開推進事業（運動部）	生涯学習課	48

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 09 款 01 項 02 目

【事業区分】 管理的

【総合振興計画】

部課所名 総務部

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

総務課

第1節 防災危機対策の推進

(3) 消防体制の充実

事業名	消防団員報酬・装備品費	08年度 07年度	50,537 千円 37,023 千円	増減額	13,514 千円
-----	-------------	--------------	------------------------	-----	-----------

1. 目的
地域に密着した防災力の中心的な役割を担う消防団の安定した活動を支援する。
2. 目標 (数値目標) 【目標年度: 】
消防団員の年額報酬の適切な管理及び各種装備品の適切な配備を通じ、消防団員の士気向上を図るとともに消防団活動の安全を確保する。
3. 事業概要
①消防団員報酬(団長以下、団員1,350人)【47,900千円】
<消防団員の処遇改善の一環として各階級の年額報酬を改定する> (改定前報酬→改定後報酬)
・団長 (75,000円→85,000円)、副団長 (60,000円→70,000円)、分団長 (45,000円→55,000円)、副分団長 (35,000円→45,000円)、部長 (30,000円→40,000円)、班長 (25,000円→38,000円)、団員 (22,000円→36,500円)、機能別団員 (5,000円→12,000円)
②消耗品費【2,039千円】
・新入団員等被服ほか(活動服、アポロキャップ、ベルト、ズック、長靴等)購入費
③備品購入費(機械器具購入費)【598千円】
・消防団活動用トランシーバー(15台)
4. これまでの成果と今後の課題
【成果】
年次計画に基づき消防団員の装備品配備を進めており、令和7年度においては全消防団員に救命胴衣とヘルメットを配備した。
【課題】
本市の消防団員年額報酬については、県内において最も低い金額帯となっている。また、令和6年度に消防団員に対して実施したアンケート調査結果においては、報酬に関する不満や増額を求める意見が一定程度ある。
5. 見直し・改善事項
県内他市の状況を参考にしながら各階級の年額報酬を引き上げる。

< 財源内訳 > (単位: 千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
			500	50,037

【国県支出金】

【市債・その他特財】 消防団員安全装備品整備等助成事業助成金

6. 今後の事業費見込み

令和08年度 (基準年)	50,537 千円	見込額の 増減理由
令和09年度	50,537 千円	
令和10年度	50,537 千円	

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 09 款 01 項 05 目

【事業区分】 管理的

【総合振興計画】

部課所名 総務部

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

総務課

第1節 防災危機対策の推進

(2) 防災意識の高揚

事業名	防災広報費	08年度	7,261 千円	増減額	6,363 千円
		07年度	898 千円		

1. 目的
 自助と共助の体制づくりの基盤となる「市民一人ひとりの防災への関心や意識」を向上させる。

2. 目標 (数値目標) 【目標年度: 】
 防災講座や各種訓練等の機会を通じ、市民の災害に関する知識や防災に対する意識を深める。

3. 事業概要

① 消耗品費 【265千円】
 ・ 防災広報パンフレット冊子等購入

② 印刷製本費 【6,036千円】
 ・ 湯沢市防災マップを作成し、全戸配布する。

② その他共通事務事業委託料 【960千円】
 ・ 川原毛地獄看板、侵入防止柵作製及び改修作業 (221,650円)
 ・ 泥湯温泉付近看板作製設置及び侵入防止柵改修作業 (439,175円)
 ・ 調理用資機材による食事提供委託 (298,980円)

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】
 ハザードマップの全戸配布や出前講座等により、市内の災害リスクや日ごろからの防災対策の重要性に対する市民の理解を深めた。

【課題】
 市民がそれぞれの地域の災害リスクを認識した上で、日ごろからの適切な防災対策への意識と理解を深めることができるような広報活動とする必要がある。

5. 見直し・改善事項
 県管理河川全ての洪水浸水区域図が作成されたことに伴うハザードマップの更新

< 財源内訳 > (単位: 千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
3,000				4,261

【国 県 支 出 金】 防災・安全交付金 1/2補助

【市債・その他特財】

6. 今後の事業費見込み

令和08年度 (基準年)	7,261 千円	見込額の 増減理由	令和8年度…配布用ハザードマップ作成 令和9年度…WEB版ハザードマップ構築
令和09年度	4,310 千円		
令和10年度	1,259 千円		

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】継続事業

一般会計 02 款 01 項 06 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 総務部

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

企画課

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(3) 他地域から本市への新たな人の流れの創出

事業名	ふるさと納税推進事業	08年度	380,277 千円	増減額	34,466 千円
		07年度	345,811 千円		

1. 目的

ふるさと納税制度が平成20年度に導入されて以後、クレジット決済やポータルサイトの活用による寄附者の利便性向上によって、近年全国的に寄附額が急増している。本市では平成26年9月からふるさと納税者に対する特産品の贈呈を開始しており、今後も寄附者への市内特産品の贈呈や本市の個性を生かした取組を通じ、ふるさと納税事業の推進と市内産業の活性化、さらには本市のファンの増加を図る。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和8年度】

寄附金額 763,000千円（34,000件×@22,441円）

3. 事業概要

全国から広く寄附者を募るため、ふるさと納税ポータルサイトを有効に活用する。また、寄附者に贈呈するふるさと特産品の発送業務を行う。

- ①ふるさと納税事務補助員 【3,895千円】
- ②広告宣伝費（Web広告） 【4,200千円】
- ③クレジット決済手数料 【3,482千円】
- ④ふるさと納税推進業務委託料 【368,245千円】
 - ・ふるさと特産品発送業務（280,784千円）
 - ・ふるさと納税ポータルサイト（85,624千円）
 - ・ふるさと納税業務（楽器寄附、サイト統括管理、ワンストップ特例等）（1,397千円）
 - ・企業版ふるさと納税ポータルサイト（440千円）
- ⑤封筒作成、旅費等 【455千円】

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

全国から寄附を効果的に募るため、継続してふるさと納税ポータルサイトを運営した。また、マイナンバーを活用したワンストップ特例手続きのデジタル化対応サイトを拡充し、これまで以上に寄附者の利便性向上と受付事務の省力化を図った。

【課題】

ふるさと納税ポータルサイトを活用した自治体間の寄附者獲得競争が激化する中、各ポータルサイトの魅力向上や充実強化が欠かせないほか、毎年度の制度改正を受け各事業者への丁寧な制度説明と理解醸成が必要である。

5. 見直し・改善事項

ふるさと納税サイトの管理体制と寄附者へのPRを強化し、更なる寄附額の増加に努める。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
				380,277

【国県支出金】

【市債・その他特財】

6. 今後の事業費見込み

令和08年度 （基準年）	380,277 千円	見込額の 増減理由	寄附総額の目標増加（前年比110%）に伴うふるさと納税経費の増加
令和09年度	418,099 千円		
令和10年度	459,709 千円		

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】継続事業

一般会計 02 款 01 項 06 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 総務部

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

企画課

第4節 都市基盤の整備

(1) 計画的な土地利用と市街地整備の推進

事業名	湯沢駅周辺複合施設等整備事業	08年度	3,539,877 千円	増減額	1,792,299 千円
		07年度	1,747,578 千円		

1. 目的

令和4年5月に策定した「湯沢駅周辺複合施設整備基本計画」に基づき、まちの顔である湯沢駅周辺に多くの人が集い、学び、憩い、交流する複合施設の整備を進め、併せて同施設への民間活力の導入を目指すことで、市民サービスの向上、にぎわい創出による中心市街地活性化、行政経営の効率化、持続可能なまちづくりを図る。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：】

○公共施設の複合化・多機能化による市民サービスの向上（令和8年11月下旬開館予定）

○民間活力の導入、民間収益施設の誘致

3. 事業概要

- ①複合施設整備に係る建設工事等 【3,379,249千円】
 - ・設計・施工一括契約に基づく建設工事・備品購入・工事監理業務
 - ・設計変更支援業務、建築基準法に基づく各種手数料等
 - ・余剰地における防火水槽解体撤去工事
- ②市道付替工事 【100,000千円】
 - ・市道付替に係る舗装及び歩道融雪設備等の整備
- ③複合施設整備に係る情報収集等 【628千円】
 - ・有識者への謝礼、国庫補助に係る国への要望等
- ④湯沢駅周辺にぎわい創出補助金 【60,000千円】
 - ・複合施設との相乗効果が期待できる民間収益施設の誘致

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

- 湯沢駅周辺複合施設の整備に係る基本方針の策定、湯沢駅周辺複合施設基本構想の策定
- 湯沢駅周辺複合施設基本計画の策定（民間活力導入可能性調査の実施）、募集要項や要求水準書等の公表
- 民間事業者の募集・選定、都市再生整備計画（国庫補助関連）の策定

【課題】

- にぎわい創出を目的とした民間収益施設（余剰地活用事業）の誘致
- まちなか全体の活性化に向けた複合施設整備とあわせたソフト面の施策の充実

5. 見直し・改善事項

- 複合施設の整備やソフト事業等の充実による回遊性向上を図るとともに、市民が期待する民間収益施設の誘致により、複合施設との相乗効果による中心市街地のにぎわい創出を目指す。
- 公共施設の集約による延床面積の縮減に加え、施設整備に当たりライフサイクルコストの低減を図る。
- 複合化のメリットを最大化することで、市民の利便性向上やサービスの充実を図る。
- PPP/PFI手法（DBO方式）の導入により、コストの縮減を図るとともに、有利な財源（国庫補助や地方債）を確保する。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
1,362,668		1,800,200	4,916	372,093

【国庫支出金】都市構造再編集中支援事業補助金（50%）

【市債・その他特財】過疎対策事業債、公共施設解体基金繰入金

6. 今後の事業費見込み

令和08年度 （基準年）	3,539,877 千円	見込額の 増減理由	R9：事業効果分析調査（6,000千円）
令和09年度	6,000 千円		
令和10年度	千円		

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】継続事業

一般会計 02 款 01 項 06 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 総務部

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

企画課

第4節 都市基盤の整備

(1) 計画的な土地利用と市街地整備の推進

事業名	湯沢生涯学習センター等跡地活用事業	08年度	61,461 千円	増減額	43,457 千円
		07年度	18,004 千円		

1. 目的

湯沢駅周辺複合施設への移転・複合化に伴い解体される湯沢生涯学習センター、湯沢勤労青少年ホーム及び旧適応指導教室の跡地について、令和7年3月に策定した「湯沢生涯学習センター等跡地活用基本計画」に基づき多目的広場や多目的ガレージ等を整備することで、中心市街地の回遊性向上やにぎわい創出を図る。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：】

中心市街地の回遊性向上とにぎわい創出の推進に向けた湯沢生涯学習センター等跡地への多目的広場等の整備（令和9～10年度整備予定）

3. 事業概要

①多目的広場等の整備に係る実施設計業務 【54,421千円】

・多目的広場や多目的ガレージ等の整備に係る実施設計

②多目的広場等の整備に係る地質調査 【7,040千円】

・多目的広場や多目的ガレージ等の整備に係る地質調査

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

○湯沢生涯学習センター等跡地活用基本方針及び基本構想の策定

○湯沢生涯学習センター等跡地活用基本計画の策定

○商店街をはじめとする関係団体や民間事業者との意見交換

【課題】

○中心商店街や湯沢駅周辺複合施設などを含む中心市街地の回遊性向上

○まちなか全体の活性化に向けたソフト面の施策の充実

5. 見直し・改善事項

○民間事業者のノウハウを生かした事業スキームによる利便性向上やサービスの充実

○官民連携によるソフト事業（伝統行事やイベントの開催等）の展開

○中心商店街や湯沢駅周辺複合施設などとの相互利用による回遊性向上

○隣接する中央公園や湯沢市役所本庁舎などとの一体的な活用

○地域の多様な主体が参画する仕組みの構築による地域未来交付金の活用

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
27,210		34,200		51

【国県支出金】地域未来交付金（50%）

【市債・その他特財】過疎対策事業債

6. 今後の事業費見込み

令和08年度 (基準年)	61,461 千円	見込額の 増減理由	R9：多目的広場等整備工事（205,179千円） R10：多目的広場等整備工事（400,000千円）
令和09年度	205,179 千円		
令和10年度	400,000 千円		

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 02 款 01 項 11 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 総務部

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

企画課

第4節 都市基盤の整備

(2) まちの動脈となる交通体系の整備と利用促進

事業名	地域公共交通活性化事業	08年度	8,111 千円	増減額	6,835 千円										
		07年度	1,276 千円												
<p>1. 目的 地域の賑わいと市民の生活を繋ぎ、永続的に安心して暮らせるコンパクトなまちづくりの実現に向けて、持続可能な地域公共交通の構築を目指す。</p>															
<p>2. 目標(数値目標) 【目標年度：令和10年度】</p> <p>○交通拠点整備数 6箇所</p> <p>○公共交通の満足度 33.7% (現状27.2%)</p> <p>○地域公共交通の利用者数 8.6回/人の維持</p>															
<p>3. 事業概要 湯沢市地域公共交通計画に基づく、持続可能な地域公共交通の構築を目指す</p> <p>①公用車カーシェアリング 【1,168千円】 ・車両1台を平日は公用車、休日は地域住民や観光客が二次交通にシェアリング活用</p> <p>②新たなオンデマンド交通運行計画策定支援 【6,422千円】 ・効率化と利便性向上を実現する新たなオンデマンド交通の導入に向けた最適な路線やダイヤ等運行計画の検討</p> <p>③その他 【521千円】 ・オープンデータ (GTFS-JP) 更新、バスの乗り方教室 (仮称) 開催</p>															
<p>4. これまでの成果と今後の課題</p> <p>【成果】 公用車カーシェアリングを本格導入し、1台の車両を平日は公用車として、週末は観光客等の二次交通として利用した。</p> <p>【課題】 少子高齢化が進行し、路線バスや乗合タクシー等地域公共交通の利用者が減少する一方で、市の財政負担は大きくなっている。さらに地域公共交通を支える運転手等の担い手不足や高齢化が進んでいることから、本市の実情にあった持続可能な移動手段の維持・確保が課題となっている。</p>															
<p>5. 見直し・改善事項 市内の交通事業者と連携し、利用者が求める移動ニーズと運行コストのバランスを図り、持続可能な公共交通体系の確立を目指し、国が示す地域公共交通の「リ・デザイン (再構築)」に沿った、効率化と利便性向上を実現する新たな取組を進める。</p>															
<p>< 財源内訳 > (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>市債</th> <th>その他特定財源</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>3,210</td> <td></td> <td></td> <td>4,901</td> </tr> </tbody> </table>					国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源		3,210			4,901	
国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源											
	3,210			4,901											
<p>【国県支出金】地域公共交通再構築促進事業費補助金1/2(上限4,000千円)</p> <p>【市債・その他特財】</p>															

6. 今後の事業費見込み

令和08年度 (基準年)	8,111 千円	見込額の 増減理由	【R8】新たなオンデマンド交通運行計画策定+カーシェア他 【R9】新たなオンデマンド交通の環境構築・実証運行+カーシェア他 【R10~】新たなオンデマンド交通の本格運行+カーシェア他
令和09年度	40,689 千円		
令和10年度	19,355 千円		

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 02 款 01 項 06 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 ふるさと未来創造部

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

まちづくり協働課

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(3) 他地域から本市への新たな人の流れの創出

事業名	移住・定住促進事業	08年度	36,071 千円	増減額	24,074 千円
		07年度	11,997 千円		

1. 目的
首都圏などからの移住をきめ細かくサポートして地域の力となる人材を呼び込む。また、活気ある持続可能な未来を目指し、まちを共に創る関係人口の増加と多様な人々との交流を図る。

2. 目標 (数値目標) 【目標年度：令和11年度】
移住者数 90世帯 (秋田県移住定住登録調べ、R7～R11年度累計)

3. 事業概要
①移住・定住促進業務【8,028千円】
・移住相談、移住コーディネーターの配置、移住・就業支援事業費補助金など
②住居の確保支援【26,200千円】
・空き家改修事業補助金：市外から移住者が利用する空き家を対象に改修費を助成
・若者世帯住宅取得費用補助金：若者の定住・移住を促進するため新築住宅の取得費用の一部を補助
③関係人口の拡大に向けた情報発信等【1,843千円】
・移住希望者や関係人口希望者が登録しているプラットフォームへのイベントや魅力の情報発信
・地域課題の解決や継続的な交流を創るための実施体制の整備

4. これまでの成果と今後の課題
【成果】
市移住相談窓口を通じて移住した世帯数 133世帯
(H27：1世帯 H28：4世帯 H29：9世帯 H30：10世帯 R1：9世帯 R2：16世帯 R3：15世帯 R4：12世帯 R5：21世帯 R6：19世帯 R7：17世帯 (11月末時点))
【課題】
若者世代を中心とした社会減が人口減少の要因の一つになっている。本市に関心のある関係人口を呼び込む仕組み作りや地域の魅力発信などの取組により、本市の認知度を向上させ、本市への新たな人の流れによる地域の活性化や若い世代の定住・定着を図る必要がある。

5. 見直し・改善事項
マッチングサービスやオンライン相談を強化し、企業研修員との深い交流創出や高校生留学生の受入れに向け、実施体制の整備に取り組む。また、地域外の力を「共創パートナー」として迎え入れる仕組みを創設し、本市の地域課題解決に共に取り組む関係人口の増加を目指す。

< 財源内訳 > (単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
600	2,250			33,221

【国県支出金】空き家対策総合支援事業補助金 (国1/2)
移住・就業支援事業費補助金 (国1/2、県1/4)

【市債・その他特財】

6. 今後の事業費見込み

令和08年度 (基準年)	36,071 千円	見込額の 増減理由
令和09年度	36,071 千円	
令和10年度	36,071 千円	

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】継続事業

一般会計 02 款 01 項 09 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 ふるさと未来創造部

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

まちづくり協働課

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(1) 共創と協働の取組の推進

事業名	地域自治組織支援事業	08年度	47,248 千円	増減額	△2,321 千円
		07年度	49,569 千円		

1. 目的
地域の身近な課題を住民が自ら解決するなど、地域による自発的及び主体的な地域づくり活動を支援し、参加・協働のまちづくりを推進する。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：】
地域協議会及び地区組織への交付金の交付による地域課題の解決と地域活性化

3. 事業概要
①地域協議会交付金 【500千円】
各地区組織における課題の共有や地域間交流を推進するため、湯沢市自治組織連絡協議会や地域協議会が実施する事業等に対して交付金を交付する。（@100千円×5団体）
②地域づくり事業交付金 【46,748千円】
地区組織を構成する町内会等の数や地区組織が実施する地域づくり活動の実施に対して交付金を交付する。
・基礎分：町内会等の世帯数に基づき算定（14,089千円）
・加算分：町内会等による指定事業の実施回数や世帯数に基づき算定（22,061千円）
・地区組織活動分：地区組織が実施する事業に要する経費に基づき算定（5,971千円）
・活動推進分：地区組織が実施する特色を活かした新しい取組に要する経費に基づき算定（3,927千円）
・湯沢地区事務加算分：湯沢地区の地区組織に対する事務負担分（700千円）

4. これまでの成果と今後の課題
【成果】
地域協議会及び地区組織で交付金が有効に活用されており、地域の実情に則した住民主体の地域づくり活動が継続的に行われている。
【課題】
高齢化の進展による活動の担い手不足から、コミュニティの存続が不安視される状況にあるため、地域の実情に合わせて交付金制度を見直しし、地域課題の解決を後押しする必要がある。

5. 見直し・改善事項
持続可能な地域コミュニティの構築に向けて、担い手不足等の課題解決を後押しするため、交付金制度を見直しする。また、引き続き社会情勢や地域の実情を適切に把握し、地域活動への支援内容を随時見直していく。

< 財源内訳 > (単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
			42,300	4,948

【国県支出金】
【市債・その他特財】地域振興基金繰入金

6. 今後の事業費見込み

令和08年度 (基準年)	47,248 千円	見込額の 増減理由
令和09年度	47,248 千円	
令和10年度	47,248 千円	

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 02 款 01 項 09 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 ふるさと未来創造部

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

まちづくり協働課

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(1) 共創と協働の取組の推進

事業名	地区センター整備事業 (まちづくり協働課・稲川総合支所・雄勝総合支所)	08年度	251,142 千円	増減額	243,921 千円
		07年度	7,221 千円		

1. 目的

地区センターは、地域活動の拠点として参加・協働のまちづくりを推進するとともに、地域の文化や歴史の継承、健康増進等の推進を目的としている。旧耐震基準で整備され老朽化が進んだ施設もあることから、地区センター機能の充実を図るため、計画的に整備を進める。

2. 目標 (数値目標)

【目標年度:】

- (湯沢地域) 須川地区センターの移転後、旧地区センターの解体 (8年度)
※ 弁天地区センター協議・検討 (6年度～) 山田地区センター協議・検討
- (稲川地域) 駒形地区センターの整備 (8年度)
稲庭地区センターの移転整備 (9年度)
- (雄勝地域) 院内地区センターの新築整備 (9年度)

3. 事業概要

- ① 須川地区センター 【35,346千円】
・旧須川小学校体育館を改修、移転後、旧地区センター解体(工事設計監理 443千円・解体工事 34,903千円)
- ② 駒形地区センター 【183,275千円】
・旧駒形小学校を改修(工事監理業務委託 5,483千円・改修工事 175,670千円・備品 1,854千円 他)
- ③ 稲庭地区センター 【12,234千円】
・旧稲庭小学校を改修、移転(アスベスト調査業務委託 2,310千円・実施設計業務委託 9,924千円)
- ④ 院内地区センター 【20,287千円】
・新築移転(実施設計業務委託 20,287千円)

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

須川、駒形、稲庭、各地区センターについて地域住民と合意形成を図りながら、遊休施設の活用について検討し地域活動の拠点整備を計画的に進めている。また、院内地区センターについて地域住民との合意形成を図りながら、現地区センターの隣接地に適正な規模で新築することを検討し計画的に進めている。

【課題】

旧耐震基準で構築されている地区センターの老朽化が進行している状況において、対象地域との協議を円滑に進め、計画的に整備していく必要がある。弁天地区センターについては、地域住民との合意形成が図られるよう協議を継続する。

5. 見直し・改善事項

公共施設再編計画に基づき、老朽化している地区センターを順次整備する。

< 財源内訳 >

(単位: 千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
106,837		105,500	31,810	6,995

【国県支出金】空き家対策総合支援事業補助金、地域未来交付金

【市債・その他特財】過疎対策事業債、辺地対策事業債、公共施設解体基金繰入金

6. 今後の事業費見込み

年度	見込額	増減理由
令和08年度 (基準年)	251,142 千円	・ 弁天/R9基本調査(8,561千円) R10実施設計(21,227千円) ・ 稲庭/R9改修工事(145,285千円) ・ 院内/R9新築工事(324,000千円) 他 R10駐車場整備(45,000千円) 他
令和09年度	488,846 千円	
令和10年度	86,227 千円	

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】新規事業

一般会計 02 款 01 項 11 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 ふるさと未来創造部

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

まちづくり協働課

第1節 交流の活性化

(1) 都市農村交流による活性化

事業名	国内交流総務費	08年度 07年度	2,828 千円 千円	増減額	2,828 千円										
<p>1. 目的 姉妹都市や本市にゆかりのある自治体・団体との連携により、本市単独では得がたい施策・経済・人材など多様な資源や知見を共有し、交流によって育まれたコミュニティを市の施策や地域活動に活かすことで、持続可能な地域社会の発展と質の高い住民サービスの向上を目的とする。</p>															
<p>2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和12年度】 ・共同実施プロジェクト数：年間2件以上</p>															
<p>3. 事業概要 ①姉妹都市及び関係自治体との交流（北海道釧路市、東京都台東区など）【1,542千円】 ・交流活動に取り組むための推進費（報償金、旅費、委託料等） ②首都圏ふるさと会や県人会等との交流【1,286千円】 ・湯沢会、おがち会、皆瀬会などの総会参加、市のPRや情報発信（旅費、委託料等）</p>															
<p>4. これまでの成果と今後の課題 【成果】 首都圏ふるさと会や県人会への出席を通じ、本市出身者やゆかりのある方との交流を継続した。また、交流自治体との意見交換や訪問を行い、関係人口の創出や今後の交流の方向性について検討を進め、新たな交流の可能性を見出した。 【課題】 交流・関係人口の定着や市民レベルでの継続的な関与には、なお工夫の余地がある。また、交流成果を施策等の各分野に十分に展開するため、交流目的や将来像をより明確に整理する必要がある。</p>															
<p>5. 見直し・改善事項 首都圏ふるさと会及び県人会との交流については、交流・関係人口事業への将来的な接続を見据え、都市部における人的ネットワークの拠点としての役割を整理する。併せて、対象層や関わり方を段階的に見直し、情報発信や意見交換等を通じて、交流・関係人口創出につながる関係性の構築を検討する。 また、既存の交流実績や新たな接点を踏まえ、自治体間の訪問・受入や意見交換を通じて、施策、防災、文化等の各分野の連携を試行し、課題解決に資する交流へと発展させる。</p>															
<p>< 財源内訳 > (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>市債</th> <th>その他特定財源</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,828</td> </tr> </tbody> </table>					国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源					2,828	
国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源											
				2,828											
<p>【国庫支出金】</p>															
<p>【市債・その他特財】</p>															

6. 今後の事業費見込み

令和08年度 (基準年)	2,828 千円	見込額の 増減理由
令和09年度	2,828 千円	
令和10年度	2,828 千円	

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】継続事業

一般会計 02 款 01 項 07 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 ふるさと未来創造部
情報政策課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち
第3節 公共サービスの質的向上と最適化
(4) デジタル化・DXの推進

事業名	デジタル変革推進事業	08年度 07年度	15,379 千円 17,648 千円	増減額	△2,269 千円
-----	------------	--------------	------------------------	-----	-----------

1. 目的
国では、目指すべきデジタル社会のビジョンを掲げ、実現させるためには、自治体の役割が極めて重要であることから「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」を策定した。本市においても「デジタル社会の構築に向けた取組」を着実に推進し、行政サービスの変革を進め、市民や利用者の利便性の向上と業務の効率化を図り、地域社会へのデジタル化を浸透させる必要がある。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和8年度】
持続可能なDX推進事業を実施する。
○デジタル変革人材を育成する研修数 年間2件以上
○利便性の向上や業務の効率化にデジタル技術を活用した事務事業件数 年間6件以上

3. 事業概要
①来庁者の利便性向上 【6,648千円】
・書かない窓口システムにより来庁者の利便性を向上
②行かなくていい市役所の実現 【4,359千円】
・LINE等を活用し、各種申請などオンライン手続を拡充
③市の情報を確実に届けるための取組 【②に含む】
・市公式LINEから受け取る情報を自ら選択できるようにするセグメント配信を継続
④外部DX人材の配置 【2,269千円】
・地域DXの推進に対する協力、デジタル変革推進本部会議及びデジタル変革推進計画見直しに対する助言
⑤DX人材育成 【1,443千円】
・実践形式の研修によるDXリーダーの育成
⑥生成AI等デジタル技術を活用した市役所業務の改革 【660千円】

4. これまでの成果と今後の課題
【成果】
○令和5年7月からLINEによるオンライン申請とセグメント配信を導入した。
○令和5年度からDXアドバイザーを委嘱し、令和6年3月に湯沢市デジタル変革推進計画を策定、令和7年度には進捗状況の確認と見直しの助言を得た。
【課題】
○これまでもデジタル技術の導入を進めてきたが、市民サービスの向上や業務の更なる効率化を実現するためには、システムの標準化移行を見据えた一層のデジタル技術の活用や書かない窓口の更なる効率化など、データ利用の高度化などが求められる。

5. 見直し・改善事項
○外部DX人材の役割を見直し、地域の課題解決を強化する。
○DXリーダー研修を自分たちで考え行動する実戦形式の研修に改めた。
○業務の生産性向上を目指し、生成AIを導入する。

< 財源内訳 > (単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
				15,379

【国県支出金】

【市債・その他特財】

6. 今後の事業費見込み

令和08年度 (基準年)	15,379 千円	見込額の 増減理由	R9：書かない窓口システムと標準システムのデータ連携機能の構築による一時的増 R10：書かない窓口システムと標準システムのデータ連携機能の構築がR9に完了することによる減及び生成AIの利用拡大による増
令和09年度	56,972 千円		
令和10年度	32,572 千円		

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】継続事業

一般会計 03 款 01 項 04 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 市民生活部

第2章 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち
 第5節 安心して医療サービスが受けられるまちの構築
 (3) 医療機関受診時等の経済的負担の軽減

市民課

事業名	福祉医療給付費	08年度	362,281 千円	増減額	△1,422 千円
		07年度	363,703 千円		

1. 目的

子ども（出生の日から18歳に達する日以後の最初の3月31日まで）、ひとり親家庭の子ども、高齢身体障害者及び重度心身障害（児）者を対象とした支援に加え、市独自の子育て支援の取組として、妊産婦に対する医療費助成（母子健康手帳交付月の初日から出産予定日の1年後が属する月の末日まで）を実施し、妊娠期から出産後までの医療費の経済的負担を軽減することにより、安心して医療サービスを受けることができるまちづくりを推進する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和8年度】

令和7年度市民満足度調査 施策11「地域医療体制の確立と経済的負担軽減」満足度39.1% → 令和8年度満足度39.1%以上

3. 事業概要

秋田県福祉医療費補助金交付要綱に基づき、対象者の医療費の一部負担金を助成する。

①医療給付費 【県補助分：313,379千円 市単独分：39,044千円】

・子ども区分：0歳児、1歳から18歳到達年度末までの子ども（市民税所得割課税世帯（一部負担金の半額（1レセプト1,000円上限））は市単独助成）

・ひとり親区分（所得制限あり）：母子・父子家庭の子ども、父母のいない子ども

・高齢身障区分（所得制限あり）：身障手帳4～6級で65歳以上の方（社保本人は対象外）

・重度心身障害区分（社保本人のみ所得制限あり）：身障手帳1～3級、療育A、精神手帳1級（自立支援医療を受けている方が対象。精神病棟への入院は除く。）※精神手帳1級所持者は令和6年8月から追加

・妊産婦区分：母子健康手帳が交付された妊婦、1歳までの子どもがいる産婦（市単独助成）※令和8年1月から追加

②その他事務費 【9,858千円】

・審査支払手数料、更新案内郵送料、受給者証印刷製本費、消耗品費、システム保守料

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

子ども、ひとり親家庭の子ども、高齢身体障害者及び重度心身障害（児）者への支援に加え、妊産婦に対して、妊娠から産後1年までの心身の変化が大きい時期を包括的に支援。医療費負担の軽減により、心身の健康保持と生活の安定を図り、子育て支援の充実につなげた。

【課題】

①PMH事業（マイナンバーカードを用いた公費医療費助成情報のオンライン確認）の周知、②全国一律の地方単独公費現物給付化への対応、③福祉医療費制度の見直しへの迅速な対応

5. 見直し・改善事項

チラシや市HPなどにより、PMH事業の周知を行い、福祉医療費受給者がより安心して医療サービスが受けられる環境の構築を図る。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	158,321		27,680	176,280

【国県支出金】福祉医療費補助金（県補助対象分1/2）

福祉医療事務費補助金（補助単価計算額1/2）

【市債・その他特財】ふるさと輝き基金繰入金、福祉医療費繰替戻入収入

福祉医療費返還金（現年度分）、福祉医療費返還金（滞納繰越分）

6. 今後の事業費見込み

令和08年度 （基準年）	362,281 千円	見込額の 増減理由
令和09年度	362,281 千円	
令和10年度	362,281 千円	

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 03 款 02 項 01 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部
子ども未来課

第2章 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち
第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現
(2) 妊娠から子育てまでの支援の充実

事業名	出産・子育て応援事業	08年度	10,839 千円	増減額	3 千円
		07年度	10,836 千円		

1. 目的

国の制度改正により、令和7年度から「出産・子育て応援交付金」が「妊婦のための支援給付交付金」となった。同制度等を活用した妊産婦への給付金の給付とともに、妊婦等包括相談支援事業やこども家庭センターの支援等を効果的に組み合わせ、経済的支援と妊娠期から切れ目ない妊産婦等の身体的、精神的ケアを実施する。

2. 目標(数値目標)

【目標年度：令和8年度】

子育て環境や支援に満足している人の割合：33.6% (令和2年度) → 50% (令和8年度)

3. 事業概要

①妊婦のための支援給付金 【8,500千円】

- ・妊娠届時の給付 @50,000円×85人=4,250,000円 (国10/10)
- ・妊娠した子の数に対する給付 @50,000円×85人=4,250,000円 (国10/10)

②妊婦のための支援給付にかかる事務費【34千円】

- ・手数料 振込手数料 @162円×170件=27,540円(国1/2 県1/4)
- 引き戻し手数料 @1,100円×5件= 5,500円(国1/2 県1/4)

③あきた出産・子育て応援給付金 【1,700千円】

- ・@20,000円×85人=1,700,000円 (県10/10) (①に2万円の上乗せ給付)

④健康管理システム改修【605千円】 (国2/3)

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

本事業による経済的支援のほか、面談や家庭訪問を実施し、妊娠から出産・子育てまで一貫した切れ目のない伴走型支援体制を構築している。また、育児不安や負担のある妊産婦に対しては、産後ケアや家事支援など各種子育て支援事業に繋げ、安心して子育てできる体制を整えている。

【課題】

妊婦や子育て世帯の抱える課題が、複雑・多様化しており、支援には様々な関係機関と綿密に連携を図る必要がある。

5. 見直し・改善事項

引き続き、妊娠から出産・子育てまで一貫した切れ目のない伴走型支援等を行い、経済的支援のみならず、医療機関等と綿密に連携を図り、妊産婦等の身体的、精神的ケアを実施する。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
8,849	1,708			282

【国県支出金】・あきた出産・子育て応援給付金(県10/10)・妊婦のための支援給付交付金(国10/10)
・妊婦のための支援給付事業費補助金(国1/2【事務費】2/3【システム改修費】県1/4【事務費】)

【市債・その他特財】

6. 今後の事業費見込み

令和08年度 (基準年)	10,839 千円	見込額の 増減理由
令和09年度	10,839 千円	
令和10年度	10,839 千円	

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】新規事業

一般会計 03 款 02 項 01 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部
子ども未来課

第2章 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち

第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現

(3) 保育・幼児教育の充実と放課後児童の健全育成施設の充実

事業名	教育支援体制整備事業	08年度	2,321 千円	増減額	2,321 千円
		07年度	千円		

1. 目的

○幼児期に培われた学びの芽生えを小学校教育でさらに伸ばし、幼稚園、保育所・認定こども園から小学校（以下「幼保小」という。）への接続を円滑にすることで学びの連続性に繋げる。（教育の質向上）
○幼稚園、保育所・認定こども園（以下「保育所等」という。）の5歳児から小学1年生までの2年間を「架け橋期」と称して教育の充実を図り、生涯にわたる学びや生活の基盤を構築する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和9年度】

○幼保小の職員が自ら課題を見出し、互いに連携しながら、課題解決に取り組むための仕組みを構築する。

3. 事業概要

○持続的な幼保小連携の仕組みを構築するために「架け橋期コーディネーター」を採用(人件費)【2,321千円】

架け橋期コーディネーターの主な役割

- ・幼保小連携の課題を幼保小全体で共有する仕組みづくり
- ・幼保小の職員が自ら課題を見つけ、互いに連携し、「架け橋期カリキュラム」を活用した課題解決に取り組む仕組みづくり

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

平成19年度に「幼保小連絡会議」を設立し、幼保小全体や各小学校を単位とするブロックごとに交流・研修会を実施。令和6年度末には小学校ブロックごとに「架け橋期カリキュラム」を作成し、令和7年10月から5歳児を対象に実践中であり、小学校入学後の令和8年7月まで継続実施予定。

【課題】

幼児教育と小学校教育の円滑な接続の重要性が担当する一部の職員にしか理解されていないことや、1学校区に複数の保育所等があるブロックでは連携が取りづらいといった課題がある。

5. 見直し・改善事項

架け橋期コーディネーターを配置して、担当職員のほか、幼保小の全ての職員が教育観や課題を共有し、協働的に解決へ取り組む体制の構築と定着を図る。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
1,158				1,163

【国県支出金】教育支援体制整備事業費交付金（補助率1/2）

【市債・その他特財】

6. 今後の事業費見込み

令和08年度 (基準年)	2,321 千円	見込額の 増減理由	令和8年度から令和9年度までの2年間で持続的な幼保小連携の仕組みを構築
令和09年度	2,321 千円		
令和10年度	千円		

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】継続事業

一般会計 03 款 02 項 04 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部
子ども未来課

第2章 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち

第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現

(3) 保育・幼児教育の充実と放課後児童の健全育成施設の充実

事業名	子ども・子育て支援事業	08年度	123,621 千円	増減額	3,384 千円
		07年度	120,237 千円		

1. 目的

子ども・子育て支援法に基づき、全ての家庭が安心して子育てができるよう保育サービスを提供し、安心して子育てできる環境を整備する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：】

市内の特定教育・保育施設において安定した保育サービスと安心・公平な環境を提供することにより、子どもの健やかな成長と子育て世帯の負担軽減を図る。

3. 事業概要

市内の特定教育・保育施設が安定的に保育サービスを提供できるよう支援する。

・委託料（病児保育業務）【15,176千円】

・負担金【85,900千円】

延長保育事業補助金 (4,356千円)

地域活動事業推進費補助金 (1,261千円)

障害児保育事業費補助金 (5,486千円)

病児保育事業補助金 (48,187千円)

一時預かり事業補助金 (24,259千円)

多様な事業者の参入促進・能力活用事業補助金 (2,351千円)

・扶助費【22,545千円】

すこやか子育て支援給付費 (19,784千円)

施設等利用費 (2,761千円)

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

・各特定教育・保育施設が実施する保育サービスに必要な経費を補助し、保育サービスの確保と質の向上が図られた。

・保育料や副食費を助成し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図り子どもを安心して生み育てる環境を整えた。

【課題】

・各保育サービスの実施に関し、地域における必要性があるか、実施体制は十分か、利用者数の状況などを検証し、事業のあり方や適正規模の実施などについて、各施設に助言指導する必要がある。

・病児保育室「はぐくみ」の利用促進、安定した運営体制の支援。

5. 見直し・改善事項

各サービスの利用実態を把握し、ニーズに合った事業の再構築・見直しを図る。また、他施設の好事例を紹介し、より実践的な意識改革を促す。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
32,342	38,889		9,050	43,340

【国 県 支 出 金】子ども・子育て支援交付金（国）、子育てのための施設等利用給付交付金（国）、子ども・子育て支援事業補助金（県）ほか

【市債・その他特財】病児保育室利用者負担金、ふるさと輝き基金繰入金

6. 今後の事業費見込み

令和08年度 (基準年)	123,621 千円	見込額の 増減理由
令和09年度	123,621 千円	
令和10年度	123,621 千円	

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】継続事業

一般会計 03 款 02 項 04 目

【事業区分】義務的

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部
子ども未来課

第2章 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち

第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現

(3) 保育・幼児教育の充実と放課後児童の健全育成施設の充実

事業名	施設型給付事業	08年度	1,265,514 千円	増減額	11,324 千円
		07年度	1,254,190 千円		

1. 目的

子ども・子育て支援法に基づき、保育所・認定こども園等に対して子どものための教育・保育給付並びに乳児等のための支援給付を行うことで、保育所・認定こども園等が安定的に経営でき、保護者が安心して子育てができるよう支援する。また、すこやか子育て支援事業と併せて実施することで保護者の経済的負担を軽減し、子育てしやすい環境を整える。（保育料、副食費の助成）

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和8年度】

子育て環境や支援に満足している人の割合：33.6%（令和3年）→50%以上（令和8年度）

3. 事業概要

- ①子どものための教育・保育給付（教育保育施設型給付費負担金）【1,262,346千円】
保育所・認定こども園等で行う教育・保育に対し、国が定める「公定価格」を基に毎月施設型給付費を給付。
- ②保育料の無償化
 - <すこやか子育て支援事業（県、市）>
 - ・0～2歳児クラスの保育料助成（第1子は所得に応じて1/2、1/4助成）（R1）
 - <市単独助成>
 - ・ひとり親世帯（所得制限なし）の無償化（R4）
 - ・第2子以降（所得制限なし）の無償化（R5）
 - ・全ての子ども（所得制限なし）の無償化（R7）
- ③乳児等のための支援給付（こども誰でも通園制度）【3,168千円】
（R8新設←R7子ども・子育て支援事業（補助金）から移行）
乳児等通園支援事業を実施する保育施設等に対し、国が定める「公定価格」を基に給付。

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

国の公定価格に応じて施設型給付費を支給し、保育所・認定こども園等の経営安定化を図り、保護者が子どもを安心して預けられる体制を整備した。県のすこやか子育て支援事業に加え、令和7年9月分から市上乗せ助成により所得制限なくすべての子どもの保育料を無償化することで、保護者の経済的負担を軽減している。

【課題】

法人より児童数減少や物価高により経営が厳しいという声があがっている。少子化による影響をいち早く受ける本事業においては、即効性のある対応が求められるため、法人の効果的な職員配置や事業実施を後押しするとともに、将来見通しの厳しい法人とは施設の統合も含めた話し合いが必要となるケースが想定される。

5. 見直し・改善事項

- 入所状況を踏まえながら適切な利用定員の設定について各施設と協議していく。
- 乳児等通園支援事業について、試行的事業（R6）及び子ども・子育て支援事業（R7）での実施実績は2施設であるが、令和8年度から給付事業へ移行し、制度設計が変化することから、今後の実施施設の増加についても各施設と協議しながら検討する。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
616,263	303,581			345,670

【国県支出金】施設型給付費負担金：国1/2等、県1/4等、地方単費用補助金：県1/2、すこやか子育て支援事業費補助金：県1/2、乳児等通園支援給付費負担金：国3/4、県1/8

【市債・その他特財】

6. 今後の事業費見込み

令和08年度 （基準年）	1,265,514 千円	見込額の 増減理由
令和09年度	1,265,514 千円	
令和10年度	1,265,514 千円	

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 03 款 02 項 04 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部
子ども未来課

第2章 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち
第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現
(2) 妊娠から子育てまでの支援の充実

事業名	重層的支援体制整備事業 (こども家庭センター)	08年度	15,298 千円	増減額	1,145 千円
		07年度	14,153 千円		

1. 目的

妊娠・出産や育児に関する様々な悩みに対応する「母子保健機能」と、子どもの家庭、地域、学校等との関わり等に幅広く対応する「児童福祉機能」を一体的に運営する「こども家庭センター」機能を強化することにより、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援体制を構築する。

2. 目標 (数値目標) 【目標年度：令和8年度】

- 4か月児健診時すこやか親子21アンケート
「産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアは十分に受けることができた」と思う人の割合：83.6% (令和4年度) →90% (令和8年度)
- 3歳児健診時すこやか親子21アンケート
「この地域で今後も子育てをしていきたい」と思う人の割合：57.9% (令和4年度) →75% (令和8年度)

3. 事業概要

- ①人件費 【14,694千円】
 - ・母子保健における困難事例対応 社会福祉士 (子ども家庭支援員兼務 1人)
 - ・児童福祉部門における相談対応 子ども家庭支援員 2人
- ②母子保健業務に関する経費 【425千円】
 - ・妊娠、出産や育児に関する悩みに対応する子育て世代包括支援センター機能
- ③児童福祉業務に関する経費 【179千円】
 - ・子どもの家庭、地域、学校等との関わり等に幅広く対応する子ども家庭総合支援拠点機能

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

こども家庭センターの適切な運営により母子保健分野と児童福祉分野の支援ケースの情報を共有し、支援方法の協議がされており、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制が整っている。また、家族支援が必要な場合は、各種関係機関と連携し支援している。

【課題】

妊娠期から母子保健分野だけでなく、児童福祉分野での関わりが必要なケースが増えている。また、家族支援が必要な場合は問題が多岐にわたる事例が多く、継続支援が必要なケースが増えている。

5. 見直し・改善事項

- 職員の資質向上のため、研修を受講し相談支援体制を強化する。
- 関係機関との連携を更に強化していく。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
6,044	1,511		4,900	2,843

【国県支出金】重層的支援体制整備事業交付金 (国2/3、県1/6)

【市債・その他特財】ふるさと輝き基金繰入金

6. 今後の事業費見込み

令和08年度 (基準年)	15,298 千円	見込額の 増減理由
令和09年度	15,298 千円	
令和10年度	15,298 千円	

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 04 款 01 項 06 目

【事業区分】 管理的

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部
子ども未来課

第2章 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち
第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現
(2) 妊娠から子育てまでの支援の充実

事業名	母子保健推進事業	08年度	24,876 千円	増減額	△1,511 千円
		07年度	26,387 千円		

1. 目的

乳幼児の健やかな成長及び母体の心身の健康増進を図るための事業推進や相談の実施、不妊に悩む夫婦への支援の充実により総合的な支援の確立を図る。

2. 目標 (数値目標) 【目標年度：令和8年度】

【4か月児健診時すこやか親子21アンケート】

「産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアは十分に受けることができた」と思う人の割合：83.6% (令和4年度) →90% (令和8年度)

【3歳児健診時すこやか親子21アンケート】

「この地域で今後も子育てをしていきたい」と思う人の割合：57.9% (令和4年度) →75% (令和8年度)

3. 事業概要

○妊産婦健診、妊娠中期アンケート等による妊産婦の保健指導および栄養指導【12,231千円】

○乳児期健康健診、フッ素推進事業、歯科健診、未熟児養育医療等【9,470千円】

【拡充】

○不妊治療に係る費用助成【3,175千円】

特定不妊治療は近隣の医療機関では受けることができないため、治療を受ける夫婦の経済的負担のさらなる軽減を図るため交通費の助成を新設する。

- ・特定不妊治療 1,275,000円
治療費 @65,000円×15人=975,000円
交通費 @2,000円×10回×15人=300,000円<拡充>
- ・一般不妊治療 1,800,000円
- ・不育症治療 100,000円

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

○令和6年度不妊治療費助成：特定不妊治療実数：12人(妊娠率25%)、一般不妊治療実数：24人(妊娠率45%)

○フッ素洗口事業：令和7年度において、市内小・中学校で顆粒の薬剤から適正濃度に調整済みの「洗口液」に切り替えたことで、養護教諭の負担軽減のほか、一層のう蝕予防対策につながった。

【課題】

少子化、核家族化が進み、子育ての孤立のリスクが高まっている。また、育児不安を抱えたり、産後うつなどのメンタル面が不調の産婦が増加しているなど、子育て世帯が抱えている課題が複雑化、多様化しているため、個々の状況に応じたきめ細やかな伴走支援の必要性がますます増加している。

5. 見直し・改善事項

不妊治療・不育治療に係る助成額の上限を30万円に引き上げるほか、近隣では受けることができない特定不妊治療の受診にかかる交通費支援(1回当たり2千円)により、治療に取り組む夫婦の精神的・経済的負担の更なる軽減を図る。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
800	2,126		7,820	14,130

【国県支出金】養育医療費負担金(国1/2、県1/4)、母体健康増進支援事業費補助金(県1/2)

母子保健衛生費補助金(国1/2)医療施設運営費等補助金(国1/2)

【市債・その他特財】養育医療費自己負担金、産後ケア事業利用者負担金、ふるさと輝き基金繰入金

6. 今後の事業費見込み

令和08年度 (基準年)	24,876 千円	見込額の 増減理由
令和09年度	24,876 千円	
令和10年度	24,876 千円	

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】継続事業

一般会計 03 款 01 項 02 目

【事業区分】義務的

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部

第2章 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち

長寿福祉課

第4節 充実した長寿生活の実現

(2) 介護保険制度の健全な運営

事業名	重層的支援体制整備事業（総合相談）	08年度 07年度	52,677 千円 25,392 千円	増減額	27,285 千円
-----	-------------------	--------------	------------------------	-----	-----------

1. 目的

地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、包括的支援事業等を地域において一体的に実施する役割を担う中核的機関として地域包括支援センターを設置する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：】

高齢者の介護予防、権利擁護等の介護保険地域支援事業を実施し、地域固有の資源を活用した地域包括ケアシステムを構築するため、地域包括支援センターを各地域に設置する。

3. 事業概要

○地域包括支援センター運営委託業務経費【46,601千円】

- ・ 稲川・皆瀬地域 (15,305千円)
- ・ 湯沢地域 (31,296千円)

○在宅介護支援センター運営委託業務経費【5,608千円】

- ・ 2,804千円×2カ所

○地域包括支援センターシステム経費【468千円】

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

「地域包括支援センター」は介護保険法に位置付けられた機関であり、介護予防事業の普及啓発のほか、高齢者の権利擁護、相談等を通じて地域住民が自ら課題を解決できるよう、地域における専門職間ネットワークの強化・充実に取り組んでいる。

【課題】

市民が主体的に地域課題を解決できるよう、小地域でのコミュニケーション体制を充実させ、市民自身が地域課題の解決に働きかけることができるよう、各地域で拠点づくりを行う必要がある。

5. 見直し・改善事項

住民に対してきめ細かな対応をするため、各地域に地域包括支援センターの設置を進める。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
20,280	10,140		12,117	10,140

【国県支出金】重層的支援体制整備事業交付金（国：38.5%、県：19.25%）

【市債・その他特財】介護保険特別会計繰入金（23.0%）

6. 今後の事業費見込み

令和08年度 (基準年)	52,677 千円	見込額の 増減理由
令和09年度	52,677 千円	
令和10年度	52,677 千円	

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】継続事業

一般会計 04 款 01 項 01 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部

第2章 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち
 第5節 安心して医療サービスが受けられるまちの構築
 (1) 地域医療体制の充実

健康対策課

事業名	地域医療確保対策事業	08年度	141,800 千円	増減額	22,991 千円
		07年度	118,809 千円		

1. 目的
 救急・小児医療体制の円滑な運営及び医療提供体制の確保を図るとともに、市の中核的な病院に求められる二次救急機能のほか、へき地医療・災害拠点機能等を確保・維持するため補助金を交付する。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：】
 市の中核的な病院に対して財政的支援を行い、医療提供体制機能の確保・維持を図る

3. 事業概要
 中核病院である雄勝中央病院に補助金を交付し、救急・小児医療体制の円滑な運営及びへき地医療・災害拠点機能においても良質かつ適切な医療提供体制の機能を確保・維持する。

①救急医療対策運営費補助金 【79,266千円】
 ②小児医療対策運営費補助金 【19,665千円】
 ③中核病院機能確保補助金 【42,869千円】

4. これまでの成果と今後の課題
【成果】
 救急・小児医療の円滑な運営に対する財政支援を行っており、湯沢雄勝医療圏内の救急患者の約8割を受け入れる等、救急医療、小児医療体制の確保・維持につながっている。また、地域の中核病院としての意義・役割を果たし、良質かつ適切な医療を受けられる体制を確保することができた。

【課題】
 医師の絶対数不足や地域偏在、特定の診療科への偏在が顕著になっているほか、看護師等の医療従事者確保も課題となってきた。

5. 見直し・改善事項
 県では、地域医療構想調整会議において、これからの地域の実情に応じた医療提供体制などを検討している。市では、湯沢市雄勝郡医師会との更なる連携を図る必要があることから、毎年度「湯沢市医療行政懇談会」を開催し意見交換を行っており、今後も引き続き課題等について協議、意見交換を行うこととしている。また、雄勝中央病院に対する救急医療への補助額を上げたほか、地域の中核病院としての医療提供体制の機能を確保・維持できるように協議を継続していく。

< 財源内訳 > (単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
				141,800

【国県支出金】

【市債・その他特財】

6. 今後の事業費見込み

令和08年度 (基準年)	141,800 千円	見込額の 増減理由
令和09年度	141,800 千円	
令和10年度	141,800 千円	

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】継続事業

一般会計 02 款 01 項 05 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

農林課

第2節 優れた自然環境の保全

(2) 豊かな森林空間の保全

事業名	市有林森林整備事業	08年度	120,845 千円	増減額	14,925 千円
		07年度	105,920 千円		

1. 目的

先人が築いた貴重な財産を適切に継承させるため、伐期を迎えているスギ人工林（収入が見込める46年以上のスギが71%超）を民有林の手本となるよう、計画的に「伐って・使って・植える」必要がある。森林資源の活用及び適正な管理により森林資源を循環させるとともに、市有林施業による林業・木材産業の振興を図る。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和9年度】

「伐って、使って、植えて」の森林資源の循環利用や木材利用を促進し、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を両立させるため、市有林整備事業の財源として市有林が吸収する二酸化炭素をJ-クレジットとして創出し、令和9年度のクレジット発行（11年間73,000 t co2）を目指す。

3. 事業概要

○市有林整備業務（造林補助事業）【86,379千円】

・スギ人工林の造林事業（新植、下刈、除伐、保育間伐、収入間伐、森林作業道整備、皆伐）

・ナラ枯れ被害対策としての広葉樹更新伐、森林作業道整備

・補助事業施業面積 湯沢38.83ha、稲川69.31ha、雄勝42.40ha、皆瀬60.05ha

○皆瀬市有林生活環境林除草業務（貝沼地区1.17ha、皿小屋地区1.13ha）【502千円】

○皆瀬市有林旧小安温泉スキー場（ふれあいの森整備箇所）、広葉樹林再生事業地（桁倉）除草【521千円】

○雄勝市有林 旧東山森林公園管理除草業務（1.00ha）【218千円】

○市有林作業道・管理道除草業務 湯沢7.65km、増田5.5km、稲川14.2km、雄勝14.7km、皆瀬56km【3,674千円】

○その他市有林維持管理業務 倒木落石処理、マツナラ枯れ処理、作業道補修、標柱設置業務【10,109千円】

○J-クレジット創出事業 航空写真による森林状況把握、資源解析、審査機関による検証業務【18,813千円】

○その他森林整備事業 需用費、重機借上料、原材料費【629千円】

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

○スギ人工林（70年以上）は、計画的に皆伐・再造林（R4:24.87ha、R5:22.10ha、R6:15.25ha）を実施。

○スギ人工林（46年以上）は、計画的に収入間伐・作業道開設を10年周期で実施。

○その他のスギ人工林は、森林整備計画どおり林齢に応じて、保育施業を実施。

【課題】

森林（人工林）は植林してから皆伐するまで長い期間を要するほか、急傾斜など条件不利地においては、搬出用の路網が不十分なため施業が進まない箇所がある。（市有林、民有林に共通）

5. 見直し・改善事項

市有林が吸収する二酸化炭素をJ-クレジットとして創出するため、令和8年度は、航空写真による森林状況把握及び資源解析等のJ-クレジット創出業務と審査機関による検証業務を実施、令和9年度にJ-クレジットの発行を開始し、売上収入について市有林森林整備事業の財源として活用する。

また、搬出路網が不十分な箇所については、高性能林業機械や大型トラックでの搬出が可能となるよう、林道改良や林業専用道路の開設及び作業道開設により路網の整備を推進する。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	53,747		11,532	55,566

【国県支出金】森林環境保全整備事業費補助金（68%）

合板・製材生産性強化対策事業費補助金（間伐:50%、作業道:定額）

【市債・その他特財】物品売払収入

6. 今後の事業費見込み

令和08年度 （基準年）	120,845 千円	見込額の 増減理由
令和09年度	120,845 千円	
令和10年度	120,845 千円	

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 06 款 01 項 03 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

農林課

第1節 産業基盤の充実・強化

(2) 関係団体等との連携によるきめ細かな支援体制の構築

事業名	有害鳥獣対策事業	08年度	17,551 千円	増減額	7,408 千円
		07年度	10,143 千円		

1. 目的

湯沢市鳥獣被害防止計画に基づき、鳥獣被害対策実施隊による有害鳥獣の追払いや駆除等を行い、農作物等被害の防止と軽減及び人的被害の未然防止を図る。また、湯沢市有害鳥獣被害防止対策協議会を通じて、国や県、農業関係機関・団体と実施隊が緊密に連携し、適切かつ効率的な被害防止活動を実施する。

2. 目標 (数値目標)

【目標年度：令和8年度】

有害鳥獣による農作物等被害の防止と軽減 被害実損面積 2.2ヘクタール以下

3. 事業概要

- ①有害鳥獣被害防止対策協議会の活動強化 【5,968千円】
 - ・有害鳥獣被害防止対策協議会負担金 (3,568千円)
 - ・鳥獣被害防止総合対策交付金 (2,400千円)
- ②鳥獣被害対策実施隊の機能強化 【3,000千円】
 - ・実施隊員報酬 (年額報酬 1,200千円、市街地出没対応報酬 600千円)
 - ・鳥獣被害対策実施隊機能強化補助金 (1,200千円)
- ③農業者自身による被害防止対策 【2,700千円】
 - ・鳥獣被害防止対策事業補助金 (電気柵) (2,700千円)
- ④市街地への有害鳥獣誘引防止対策 【2,500千円】
 - ・ツキノワグマ誘引樹木伐採補助金 (2,500千円)
- ⑤鳥獣対策消耗品、檻修繕、檻購入等 【3,383千円】

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

- 被害面積(実損面積) R3:2.37ha、R4:2.76ha、R5:9.85ha、R6:1.27ha、R7:3.59ha(R8.1.20時点)
- 有害捕獲数(ツキノワグマ) R3:26頭、R4:9頭、R5:128頭、R6:9頭、R7:156頭
(イノシシ) R3:8頭、R4:1頭、R5:1頭、R6:10頭、R7:8頭

【課題】

ツキノワグマの人の生活圏への出没が増加し、農作物等被害のほか人身被害も想定されるため、有害鳥獣対策に精通した実施隊員の確保と育成、さらに、クマを「寄せ付けない」「近づけない」ための環境づくりが必要である。

5. 見直し・改善事項

実施隊員の捕獲技術と意欲向上を図るため、捕獲功労金の増額等を行った。引き続き適正な報酬額を検討していく。

また、住宅地周辺にあるエサとなる実のなる樹木等の伐採に要する経費を支援しているが、引き続き誘引物除去の推進を図るとに、廃棄農作物等の適正処理についても一層の啓発を行っていく。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	2,708			14,843

【国県支出金】鳥獣被害防止総合対策交付金 2,400千円 (補助率) 国10/10 (定額)
指定管理鳥獣対策事業交付金 308千円

【市債・その他特財】

6. 今後の事業費見込み

令和08年度 (基準年)	17,551 千円	見込額の 増減理由
令和09年度	17,551 千円	
令和10年度	17,551 千円	

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】継続事業

一般会計 06 款 01 項 03 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

農林課

第2節 競争力のある質の高いものづくりと流通対策の強化

(1) 付加価値と競争力の高いものづくりの推進

事業名	湯沢産米生産販売推進事業	08年度	5,318 千円	増減額	4,731 千円
		07年度	587 千円		

1. 目的

米を取り巻く情勢は、生産者の高齢化や消費者ニーズの多様化、更には他産地米のブランド戦略等により産地間競争が激化し、生産・販売環境は極めて厳しい状況にある。この状況の打破と本市米づくりの持続的な成長、農業所得向上のため、各種団体と協力し売れる米づくりの推進を目的とする。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和10年度】

○酒造好適米作付面積 320ha→350ha

3. 事業概要

- ①米の需要状況等の情報収集 【126千円】
酒造好適米、高機能玄米などの需給状況の把握
- ②酒造好適米の品質向上と生産流通拡大対策 【317千円】
品評会を通じて品質・栽培技術の向上、生産意欲の高揚、良質な酒米の安定供給基地のPR
- ③酒造好適米生産振興対策補助金 【4,875千円】
種子の購入費の一部への緊急補助（作付面積10アール当たり4キログラムを限度とし、酒造好適米の種子の購入に要する費用を補助する）

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

湯沢市の高機能玄米、酒造好適米とも市場からは高い評価を得ており、酒造好適米については、“酒米の里ゆざわ”として県内生産シェア50%以上を維持している。

【課題】

- ①需要に応える量の高機能玄米が供給できていない。
- ②酒造好適米については、主食用米と比べ生産が難しいにもかかわらず、価格が安くなってしまい、主食用米への急激な作付転換が進んでいる。

5. 見直し・改善事項

- ①高機能玄米については「売り先が確保されていること」「主食用米より買取価格が高いこと」などの優位性を生産者に伝え、必要量を確保できるまでの作付面積拡大にJ Aと継続して取り組む。（R6 28.4ha→R7 32.6ha）
- ②酒造好適米の生産量拡大のため、令和7年度から3年間、種子購入費の一部を助成する制度を構築し、支援を実施している。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
			3,400	1,918

【国県支出金】

【市債・その他特財】ふるさと輝き基金繰入金

6. 今後の事業費見込み

令和08年度 (基準年)	5,318 千円	見込額の 増減理由
令和09年度	5,318 千円	
令和10年度	5,318 千円	

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】継続事業

一般会計 06 款 01 項 04 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

農林課

第1節 産業基盤の充実・強化

(1) 未来に継承すべき産業基盤の強化・保全

事業名	循環型農業推進センター改修事業	08年度	81,299 千円	増減額	51,092 千円
		07年度	30,207 千円		

1. 目的

市が管理運営する堆肥処理施設は設置後約20年以上経過しており、設備が老朽化してきている。今後も設備を活用していくために、部分的な補修や再整備を行いながら長寿命化を図り、資源循環型農業を推進する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和10年】

機能診断調査結果から選定した経済的・合理的な改修・再整備対策を行い、施設の延命化を図る。

3. 事業概要

堆肥処理施設のノウハウのある県農業公社と協議し、国庫補助事業の畜産環境総合整備事業等を活用して湯沢市循環型農業推進センターの改修工事を実施する。

○畜産環境総合整備事業負担金【81,299千円】

- ・機能保全対策工事（実施年度：R7～10、負担額：①工事費 国1/2・市1/2、②事務費 県1/4・市3/4）
- ※機械解体工事は市が全額負担
- 内 容：屋根、外壁、シャッター、換気扇等改修、攪拌機等機器更新など
- 総事業費：314,608千円（内訳：①工事費285,298千円、②事務29,310千円）
- ※内市負担分 182,667千円

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

県農業公社と令和4年度と5年度に事前調査を行うとともに、令和6年度には機能診断調査・評価機能、保全対策の検討、機能保全コストの算定等を実施。令和7年度は、モニターカーテン工事、開放型攪拌機制作を行った。

【課題】

令和8年7月から9月にかけて開放型攪拌機据付工事を行うが、その期間は家畜糞の受け入れが出来なくなるため、受け入れ場所を探す必要がある。

5. 見直し・改善事項

開放型攪拌機据付工事期間中の家畜糞の受け入れについて、県農業公社と連携して他自治体が管理する堆肥センターへ協力を仰ぎ、畜産農家へ負担をかけないよう運搬方法等を検討する。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
		76,200	5,000	99

【国県支出金】過疎対策事業債

【市債・その他特財】ふるさと輝き基金繰入金

6. 今後の事業費見込み

令和08年度 (基準年)	81,299 千円	見込額の 増減理由	【R7】実施設計、建築設計、モニターカーテン工事、開放型攪拌機制作 【R8】屋根部補修、開放型攪拌機据付、湯沢機械撤去 【R9】外壁補修、ローダー導入 【R10】基礎・電動シャッター・床面・換気扇・照明・消毒ゲート補修、稲川機械撤去
令和09年度	36,456 千円		
令和10年度	34,705 千円		

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】継続事業

一般会計 06 款 02 項 02 目

【事業区分】 管理的

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

農林課

第2節 優れた自然環境の保全

(2) 豊かな森林空間の保全

事業名	水と緑の森づくり（緩衝帯等整備）事業	08年度	27,366 千円	増減額	1,566 千円
		07年度	25,800 千円		

1. 目的

ツキノワグマ等の野生動物による物的被害の発生や精神的・身体的な被害の抑制を図るほか、主要道路や通学路沿い等の藪化・過密化している森林を、藪払い等による森林環境の保全や景観の向上を図り、森林環境や公益性を重視した森づくりを図る。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和9年度】

令和5年度から令和9年度（秋田県水と緑の森づくり税事業：第3期）

- ・ 除伐等の緩衝帯整備 250ha

3. 事業概要

○ 需要費【185千円】

- ・ 事務用消耗品費

○ 委託料【27,121千円】

- ・ 緩衝帯等整備業務委託 62.96ha（湯沢1箇所、稲川3箇所、雄勝8箇所、計12箇所）
通学路や主要道路沿いの森林整備（藪払い、枝払い、整理伐等）による野生動物との棲み分けを図る。

○ 使用料及び賃借料【60千円】

- ・ コピー機使用料

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

第2期（平成30年度から令和4年度）は、市内53箇所で230.62haの緩衝帯整備（除伐）を実施し、人的・精神的被害の抑制が図られた。

【課題】

第3期（令和5年度から令和9年度）では、第2期に実施できなかった樹園地周辺の藪化している森林や原野の現状を把握し、適切に被害の抑制を図る必要がある。

5. 見直し・改善事項

ツキノワグマの出没が増加していることから、過去の除伐実施状況、出沒地域及び目撃情報から実施箇所の選定を行っており、令和8年度は緊急的に県事業においても緩衝帯整備を実施することとしている。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	27,366			

【国県支出金】秋田県水と緑の森づくり税事業補助金（10/10）

【市債・その他特財】

6. 今後の事業費見込み

令和08年度 （基準年）	27,366 千円	見込額の 増減理由
令和09年度	27,366 千円	
令和10年度	27,366 千円	

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 05 款 01 項 01 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

商工課

第4節 多様な人材育成と就労環境の充実

(2) 就労環境の拡大及び多様な人材が活躍できる体制づくり

事業名	企業誘致対策事業	08年度	2,571 千円	増減額	△56,299 千円
		07年度	58,870 千円		

1. 目的

県と連携した企業誘致活動を推進し、本市への新たな企業誘致と既存誘致企業の発展的な事業継続を支援することにより、安定した雇用の創出を図る。また、企業誘致の受け皿とするため新たな産業団地の整備を進める。

2. 目標 (数値目標)

【目標年度：令和8年度】

新たな企業誘致件数 2件

3. 事業概要

県誘致企業推進協議会主催の各種イベントへの参加ほか、首都圏企業への積極的な誘致活動を行うとともに、新たな産業団地の整備を進める。

①企業誘致活動・企業訪問活動費用 【2,129千円】

- ・誘致活動に伴う報償費 (23千円)
- ・旅費 (1,536千円)
- ・消耗品費 (98千円)
- ・データ使用料 (172千円)
- ・誘致企業推進協議会負担金 (300千円)

②新産業団地整備関連費用 【442千円】

- ・新産業団地整備アドバイザー業務委託料 (297千円)
- ・産業用地整備実務研修会参加費用 (145千円)

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

- 成沢工業団地敷地造成工事が令和7年8月に完成、9月に同敷地をOrbray株式会社へ売却。
- 新たな企業誘致件数 令和6年度：1件、令和7年度：1件

【課題】

- 県との連携強化は、市の企業誘致施策にとって大きなメリットであるため、県への職員派遣を継続していくことが必要である。
- 新産業団地の整備を進めるにあたり、ノウハウとマンパワーが不足している。

5. 見直し・改善事項

- 新産業団地の整備については、早期完成を目指し、事業の進捗に合わせ適時に予算要求を行う。
- 県への職員の派遣期間が令和8年度で終了するため、次の派遣職員の選定を適切に行う必要がある。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
				2,571

【国県支出金】

【市債・その他特財】

6. 今後の事業費見込み

令和08年度 (基準年)	2,571 千円	見込額の 増減理由	新たな産業団地整備に係る事業費の増 (R9～)
令和09年度	220,000 千円		
令和10年度	802,000 千円		

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】継続事業

一般会計 05 款 01 項 01 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

商工課

第4節 多様な人材育成と就労環境の充実

(2) 就労環境の拡大及び多様な人材が活躍できる体制づくり

事業名	雇用創出対策事業	08年度	17,560 千円	増減額	1,345 千円
		07年度	16,215 千円		

1. 目的
人口減少により地域内での労働力も減少する中、市内企業（ふるさと企業）の設備投資、技術の継承等を支援することにより、市内企業の持続的発展による地域雇用の安定を図る。また、女性が活躍し働くことのできる場を確保するため、本市に住み続けながら多様なライフスタイルに対応する柔軟な働き方を推進する。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和8年度】
○ふるさと企業における基幹技術者の育成完了 2人
○IT人材育成事業に係る研修終了後の就業者数 5人

3. 事業概要
○市内企業（ふるさと企業）の設備投資、技術の継承等を支援するふるさと企業振興補助金の交付。
○柔軟な働き方を推進するためのIT人材育成業務。
○雇用対策協定に基づきハローワーク湯沢等関係機関と連携した各種事業の実施。

- ①ふるさと企業振興補助金 【10,145千円】
 - ・設備投資事業 (6,000千円)
 - ・省エネルギー設備導入事業 (1,350千円)
 - ・操業環境整備事業 (2,355千円)
 - ・資格取得支援事業 (440千円)
- ②ふるさと企業基幹技術継承支援補助金 【1,950千円】
 - ・基幹技術の継承支援（継続2件）
- ③IT人材育成業務 【5,465千円】

4. これまでの成果と今後の課題
【成果】
○R7年度のふるさと企業振興補助金 12件（6,381千円）※R8.1月現在受付分
○R7年度の基幹技術継承完了0人、新規継承開始1人
○秋田労働局との雇用対策協定に基づき、就職説明会（21人参加、前年比10人増）等を実施
【課題】
地域内での雇用確保が困難となる中、外国人材活用等新たな手法での雇用対策が必要だが、市内企業での外国人受入れ事例が少なく、認知が進んでいない。基幹技術継承支援事業の利用拡大にあたり、基幹技術として適用する技術の見直しと小規模な個人事業主の制度適用について検討が必要。

5. 見直し・改善事項
秋田労働局との雇用対策協定に基づいた事業として、市内企業を対象とした外国人材受入セミナーを実施し、制度の周知と外国人材の受入れ促進を図る。基幹技術継承支援事業については、制度利用により基幹技術を継承することが、後継者の確保や事業の持続性を高めることにつながっていくため、適用技術の範囲及び個人事業主への制度適用について見直しを行う。また、商品・販路の開拓などを含めて商工団体等との連携による相談支援を行い、事業が継続できるよう支援する。

< 財源内訳 > (単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
2,732			7,100	7,728

【国県支出金】新しい地方経済・生活環境創生交付金（国1/2）

【市債・その他特財】ふるさと輝き基金繰入金

6. 今後の事業費見込み

令和08年度 (基準年)	17,560 千円	見込額の 増減理由	・基幹技術継承支援補助金の既存利用事業者の補助が令和8年度途中で終了となるため、減額見込。 ・操業環境整備事業の補助が令和8年度で完了するため減額見込。 ・IT人材育成業務が令和9年度で終了となるため減額見込。
令和09年度	13,855 千円		
令和10年度	8,390 千円		

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】継続事業

一般会計 07 款 01 項 02 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

商工課

第3節 訪れたくなる動機付けと観光交流人口の拡大

(1) 湯沢市への呼び込みとにぎわいの創出

事業名	まちなかにぎわい事業	08年度	9,118 千円	増減額	179 千円
		07年度	8,939 千円		

1. 目的

市街地や商業の活性化を図るため、湯沢市中心商店街等振興条例により支援を講じ、商店街の空き店舗の解消と商業の活性化を推進し、市民生活の向上を図ることを目的とする。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和8年度】

○中心商店街の歩行者通行量の増加（令和7年度調査：2,691人）

○中心商店街の空き店舗の減少（令和7年度調査：25店舗）

3. 事業概要

①空き店舗対策支援

【7,118千円】

中心商店街等振興事業審査会委員報酬（4人：2回分）（40千円）

空き店舗の解消及び有効活用について、改装費及び賃借料の一部助成（7,078千円）

・改装費補助 1/2（限度額150万円）

・賃借料補助 1年目…1/2（月限度額10万円）

2年目…1/4（月限度額5万円）

②各種イベント支援

【2,000千円】

商店街のにぎわい創出など商店街組合等による活性化事業を促進することを目的とし、商店街組合等が商店街のにぎわいを創出するために実施するイベントへの補助（1事業当たりの限度額…100万円）

※補助対象経費の総額から寄附金、協賛金等イベントの開催に充てるべき収入を差し引いた額

※3年目まで10分の10以内、4年目10分の8以内、5年目10分の5以内

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

空き店舗活用では、適宜交付要件の見直しを行っており、中心商店街における新規出店に有効に活用されている（R7申請2件）。イベント支援では、令和8年度開業予定の駅前複合施設と商店街との「回遊性」に着目し、エリア全体が一体となって賑わいを創出する新たな形のイベント「ゆざわ街フェス2025」の開催を支援した。

【課題】

各商店街のマンパワー不足が顕著な中、マンネリ化が懸念される。四商店街の代表と協議の場を設けてはいるが、商店街自らが自分たちの手で活性化策にトライしていくという機運につなげることが出来ていない。

5. 見直し・改善事項

IT関連企業のオフィス誘致、eスポーツなどのほか、既存イベントのブラッシュアップなどについて、商店街組合等との協議を継続しながら取り組んでいく。

また、商店街組合に属さない任意団体等からもイベント開催に係る相談があることから、広く活用できるよう支援内容の周知を図るとともに、様々な団体が連携できるようコーディネートし、マンパワー不足への対応、新たなイベントの創出に繋げていく。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
			6,300	2,818

【国県支出金】

【市債・その他特財】ふるさと輝き基金繰入金

6. 今後の事業費見込み

令和08年度 （基準年）	9,118 千円	見込額の 増減理由
令和09年度	9,118 千円	
令和10年度	9,118 千円	

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 07 款 01 項 04 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

観光・ジオパーク推進課

第1節 交流の活性化

(2) ジオパークの普及促進

事業名	ジオパーク推進総務費	08年度	21,140 千円	増減額	666 千円
		07年度	20,474 千円		

1. 目的

ジオパーク活動を通じて市民の地域資源に対する認識を深め、郷土愛の醸成を図るとともに、特異な景観や地熱、土地の成り立ちと産業や文化などとの関わりを地域の特色として内外に発信し、ゆざわジオパークの魅力向上を図る。

2. 目標 (数値目標)

【目標年度：令和9年度】

○市民満足度調査 満足計：33%

(令和5年度 満足計：29.1%、令和6年度 満足計：26.5%、令和7年度 満足計：26.5%)

○講座・研修会等への参加者数 延べ220人

(令和6年度末 講座・研修会等への参加者数 延べ337人)

3. 事業概要

①旅費 【1,213千円】

- ・JGN運営会議出席 (千葉県)
- ・日本ジオパーク全国大会出席 (鹿児島県) ほか

②需用費 【83千円】

- ・ジオサイト解説板修繕料

③委託料 【212千円】

- ・ジオスタ☆ゆざわ化石展示室警備業務

④負担金 【19,632千円】

- ・日本ジオパーク全国大会負担金 (40千円)
- ・湯沢市ジオパーク推進協議会負担金 (19,592千円)

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

ゆざわ学講座は、新たに施設見学を取り入れ好評だった。日本ジオパーク再認定 (R6年度) 時に取組事項とされた項目に取り組むため、「サイト・エリアの再整理検討委員会」を立ち上げ、再整理基本方針を策定した。また専門員による出前講座や、新種化石発見を題材とした市民向け講演会などにより普及促進を図った。

【課題】

ゆざわジオパークの魅力内外に周知するための効果的な情報発信と、現役世代の市民への学習や体験の提供による興味関心の喚起。

5. 見直し・改善事項

個別事業ごとにターゲットを明確にし、ターゲットに応じた周知や開催方法の工夫を行う。ツーリズム促進では、教育旅行商品の開発を検討するための大学のゼミ合宿誘致を強化し、地熱や産業、歴史など地域の特色を生かしたメニューの掘り起こしを行うとともに、内外の幅広い世代へゆざわジオパークの魅力周知を図る。

また、サイト・エリアの再整理基本方針に沿って、過去データの確認や現地調査等、サイト・エリアの再整理作業を進める。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
			13,732	7,408

【国県支出金】

【市債・その他特財】ふるさと輝き基金繰入金

6. 今後の事業費見込み

令和08年度 (基準年)	21,140 千円	見込額の 増減理由
令和09年度	21,140 千円	
令和10年度	21,140 千円	

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 07 款 01 項 04 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

観光・ジオパーク推進課

第3節 訪れたいくなる動機付けと観光交流人口の拡大

(2) 受入環境の整備・充実

事業名	道の駅おがち周辺整備事業	08年度	5,436 千円	増減額	△191,770 千円
		07年度	197,206 千円		

1. 目的

東北中央自動車道の全線開通を見据え、秋田県の南の玄関口として、道の駅おがち「小町の郷」周辺のリニューアルを実施し、道の駅の機能強化・利便性向上による来訪者の増加、観光交流人口の拡大及び地域全体の活性化を図る。

2. 目標 (数値目標)

【目標年度：令和14年度】

○道の駅おがち年間利用者数 100万人 (リニューアル完成から概ね3年後の目標値)

○道の駅おがち年間売上額 10億円 (リニューアル完成から概ね3年後の目標値)

3. 事業概要

①外部有識者謝礼【3,064千円】

・道の駅のリニューアルや売上向上に実績のある外部専門家の招へい

②民間活力導入可能性調査等業務(R7継続)【1,639千円】

・民間活力導入可能性調査及びリニューアル計画の策定

③道の駅リニューアル検討市民会議【32千円】

・リニューアルに係る関係機関・団体等からの意見収集

④旅費、消耗品、レンタカー代【396千円】

・先進的な道の駅の視察など

⑤県市町村等公共事業積算システム利用料【305千円】

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

○西側駐車場及び周辺道路の整備によるアクセス性の向上、地域防災機能の強化

○民間活力導入可能性調査の実施

○リニューアル検討に係る多様な主体(専門家・市民・利用者・関係者・高校生等)からの意見収集

【課題】

○観光誘客の拡大、賑わい創出、地域課題の解決に資するリニューアル計画(ハード・ソフト)の整理

○最適な事業スキームの選定、迅速な事業推進、費用対効果の最大化

5. 見直し・改善事項

○効果的・効率的な事業手法の決定に向けて、民間活力導入可能性調査や先進地研修等を継続実施

○リニューアル方針の検討に係る更なる市民意見の収集(リニューアル検討市民会議の開催)

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
				5,436

【国県支出金】

【市債・その他特財】

6. 今後の事業費見込み

令和08年度 (基準年)	5,436 千円	見込額の 増減理由
令和09年度	千円	
令和10年度	千円	

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】継続事業

一般会計 08 款 02 項 03 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 建設部

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

建設課

第4節 都市基盤の整備

(2) まちの動脈となる交通体系の整備と利用促進

事業名	社会資本整備総合交付金事業	08年度	213,300 千円	増減額	14,800 千円										
		07年度	198,500 千円												
<p>1. 目的</p> <p>【防災・安全】 安全で災害に強い、安心・快適に暮らせるまちづくり</p> <p>【国土強靱化】 国土強靱化に資する災害に強い道路の構築</p>															
<p>2. 目標（数値目標） 【目標年度： 】</p> <p>【防災・安全】 計画的な除雪機械の更新行う。</p> <p>【国土強靱化】 湯沢市国土強靱化計画に基づき、防雪、雪害対策を推進し、災害に強い道路を構築する。</p>															
<p>3. 事業概要</p> <p>○防災・安全 ・除雪機械整備 除雪機械更新【118,000千円】除雪ドーザ8t、11t、14t 各1台</p> <p>○国土強靱化 ・防雪柵 市道環状2号線【40,000千円】工事費(L=92.0m) ・道路整備 市道環状3号線【55,300千円】測量設計調査等業務委託、土地購入費</p>															
<p>4. これまでの成果と今後の課題</p> <p>【成果】 計画的な道路の維持補修、防災対策及び防雪・雪害対策等を実施することにより、住民の安全・安心な通行を確保することができている。</p> <p>【課題】 国からの交付金を活用している事業であるため、配分状況により事業内容見直しが必要となる場合がある。</p>															
<p>5. 見直し・改善事項</p> <p>計画している工事等、関係機関と協議・調整を図りながら進めていく。</p>															
<p>< 財源内訳 > (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>市債</th> <th>その他特定財源</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>127,000</td> <td></td> <td>86,300</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【国庫支出金】社会資本整備総合交付金</p> <p>【市債・その他特財】過疎対策事業債</p>						国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	127,000		86,300		
国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源											
127,000		86,300													

6. 今後の事業費見込み

令和08年度 (基準年)	213,300 千円	見込額の 増減理由
令和09年度	213,300 千円	
令和10年度	213,000 千円	

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】継続事業

一般会計 10 款 02 項 01 目

【事業区分】 管理的

【総合振興計画】

部課所名 教育部
教育総務課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
第2節 学校教育の充実
(4) 安全・安心で良質な教育環境の整備

事業名	小学校エアコン整備事業	08年度	3,961 千円	増減額	2,242 千円
		07年度	1,719 千円		

1. 目的
猛暑に伴う熱中症事故を防止し、児童生徒にとって望ましい教育環境の整備を進めるため、エアコン未設置の特別教室へのエアコン整備を計画していくとともに、体育館へのエアコン整備に係る方向性を定める。
また、更新時期を迎えた設置済みのエアコンを更新し、教育環境の維持に努める。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和9年度】
○エアコン未設置の特別教室や体育館へのエアコン設置に係る方針及び計画を策定する。
○湯沢東小学校・湯沢北中学校の老朽化したエアコンを更新する。

3. 事業概要
○小学校特別教室エアコン整備 【3,961千円】
・小学校特別教室エアコン設置工事基本調査
＜エアコン設置検討箇所＞
 図工室（全6校）
 家庭科室（全6校）
 図書室（湯沢西小学校、山田小学校、稲川小学校）
 ランチルーム（山田小学校、稲川小学校、皆瀬小学校） 等

4. これまでの成果と今後の課題
【成果】
令和3年度に普通教室及び一部の特別教室にエアコンを設置し、令和4年度から本格稼働している。また、令和7年度に更新時期を迎えている湯沢東小学校・湯沢北中学校のエアコンの更新に係る実施設計を実施した。
【課題】
熱中症事故の防止は喫緊に取り組むべき事項であり、エアコン未設置の特別教室等へのエアコン整備については、財源の確保や、基本調査を基に事業の方向性を定める必要がある。

5. 見直し・改善事項
授業等への影響が最小限となるよう学校運営に配慮した計画を立て事業を進めていく。
学校間でエアコンの設置状況が異なることから、教育環境の平準化を図る。

< 財源内訳 > (単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
				3,961

【国県支出金】

【市債・その他特財】

6. 今後の事業費見込み

令和08年度 (基準年)	3,961 千円	見込額の 増減理由	R9：湯沢東小学校・湯沢北中学校エアコン改修工事（110,706千円）（総工事費159,060千円のうち小学校分）、体育館エアコン設置工事基本調査（8,672千円）
令和09年度	119,378 千円		
令和10年度	千円		

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 10 款 02 項 01 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 教育部
教育総務課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
第2節 学校教育の充実
(4) 安全・安心で良質な教育環境の整備

事業名	小学校長寿命化改修事業	08年度	124,641 千円	増減額	10,861 千円
		07年度	113,780 千円		

1. 目的
学校施設の老朽化対策として、中長期的な維持管理に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図り、これからの学校施設に求められる機能、教育環境における安全性・快適性の確保及び役割に対応するため、令和2年度に「湯沢市学校施設の長寿命化計画」を策定しており、それに基づき学校施設の長寿命化事業を実施する。

2. 目標(数値目標) 【目標年度：令和10年度】
○市内小学校の体育館やホール(一部の学校)の照明器具を年次計画でLEDに改修する。
○稲川小学校の屋根防水を年次計画で改修する。
○山田小学校の外壁を改修する。

3. 事業概要
①小学校体育館等照明LED化改修 【54,967千円】
・湯沢東小学校体育館等照明LED化改修工事(37,543千円)
・雄勝小学校体育館照明LED化改修工事(17,424千円)
②小学校部位改修 【69,674千円】
・稲川小学校教室棟屋根防水改修工事

4. これまでの成果と今後の課題
【成果】
令和6年度は小学校体育館等照明LED化改修工事(山田小・稲川小)、稲川小屋根防水改修工事(体育館棟)を実施した。令和7年度は小学校体育館等照明LED化改修工事(湯沢西小・皆瀬小)、稲川小屋根防水改修工事(管理棟)を実施した。
【課題】
小学校体育館等照明LED化改修工事期間中は、体育館が使用できなくなるため、代替体育館を確保する必要がある。

5. 見直し・改善事項
小学校体育館等照明LED化改修工事期間中の代替体育館について、授業等への影響が最小限となるよう調整を行っていく。

< 財源内訳 > (単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
15,300		103,300		6,041

【国県支出金】電源立地地域対策交付金

【市債・その他特財】過疎対策事業債
脱炭素化推進事業債

6. 今後の事業費見込み

令和08年度 (基準年)	124,641 千円	見込額の 増減理由	R9：山田小学校外壁改修工事基本調査(2,033千円) R10：山田小学校外壁改修工事実施設計(3,733千円)
令和09年度	2,033 千円		
令和10年度	3,733 千円		

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】継続事業

一般会計 10 款 05 項 03 目

【事業区分】 管理的

【総合振興計画】

部課所名 教育部

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

学校給食センター

第2節 学校教育の充実

(4) 安全・安心で良質な教育環境の整備

事業名	学校給食センター経費	08年度	429,433 千円	増減額	13,280 千円
		07年度	416,153 千円		

1. 目的

学校給食を通して、児童生徒の生涯を通じた健康づくりの基礎を培い、正しい生活習慣の形成を図り、心身ともに健康な人間の育成を目指す重要な教育活動として学校給食を提供する。
安心して子どもを生み育てられるやさしいまちを目指し、出産から子育てまでの切れ目のない子育て支援の施策の一つとして、学校給食費を無償化する。また、地域の風土や伝統に根ざした食文化を継承し、郷土への愛着を醸成することを目的とし漆器食器を購入する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和8年度】

- 小学校6校、中学校5校及び稲川支援学校の児童生徒職員に学校給食を提供（年間計画日数：200日 一日当たりの計画給食数：2,340食）
- 学校給食費の無償化（免除対象者：1,683人 補助対象者：54人）
- 漆器食器の購入（小学校・稲川支援学校分：1,800個）

3. 事業概要

- ①学校給食業務（調理・配送）委託（令和8年度分） 【160,255千円】
調理及び配送業務を民間事業者へ委託（契約期間：令和8年度～令和12年度）
- ②学校給食費無償化補助金 【3,568千円】
市内の児童生徒で、次のいずれかに該当する場合、その保護者に対して学校給食費相当額を補助
ア. 県立の小中学校に通学する児童生徒
イ. 市外の学校給食実施小中学校に通学する児童生徒
ウ. 市外の学校給食未実施小中学校に通学する児童生徒
エ. 食物アレルギーにより弁当を持参する児童生徒
- ③漆器食器購入（令和8年度分） 【7,623千円】
小学校・稲川支援学校で使用する漆器食器を購入（中学校分は令和7年度に購入）
- ④施設管理費ほか 【259,124千円】
学校給食センター保守点検、光熱水費、給食賄材料費等

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

令和5年度から調理及び配送業務を民間委託し、衛生管理を徹底するとともに学校給食センターを安定的に運営することで安全で安心な学校給食を提供できた。令和7年度2学期から市内中学校へ川連漆器の漆器食器（汁椀）を導入することができた。

【課題】

設備の老朽化が目立ち始めている。業務に携わる調理員、業務員の確認状況を、厨房機器、施設機器の保守点検に反映させ、故障等を未然に防止して、安定的な施設運営を行う必要がある。

5. 見直し・改善事項

現在の学校給食業務（調理・配送）委託期間は、令和5年度から令和7年度までの3年間となっている。令和7年度には、改めてプロポーザル方式により業者選定を行い、令和8年度から令和12年度までの5年契約により、安全安心でより安定的に学校給食を提供する。
アレルギーを有する児童生徒の増加に伴い、給食センターのアレルギー室での処理能力を超えてアレルギー対応食を作らなければならない日もあったことから安全性を最優先とするため、「学校給食における食物アレルギー対応マニュアル」を改訂し、令和8年4月から食物アレルギー対応を7品目から給食での使用頻度が比較的高く、アレルギーの児童生徒も多い「鶏卵、乳」の2品目のみとした。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	9,015		48,004	372,414

【国県支出金】学校給食調理等委託金

【市債・その他特財】学校給食費等

6. 今後の事業費見込み

令和08年度 (基準年)	429,433 千円	見込額の 増減理由	漆器食器購入：令和8年度7,623千円 学校給食業務（調理・配送）委託：令和8年度160,255千円 令和9年度167,033千円 令和10年度175,712千円
令和09年度	429,725 千円		
令和10年度	438,404 千円		

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】継続事業

一般会計 10 款 01 項 02 目

【事業区分】 管理的

【総合振興計画】

部課所名 教育部
学校教育課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
第2節 学校教育の充実
(4) 安全・安心で良質な教育環境の整備

事業名	学校用パソコン更新事業	08年度	58,473 千円	増減額	△581 千円
		07年度	59,054 千円		

1. 目的
GIGAスクール構想の実現のため、授業でICTを効果的に活用できるよう市内小中学校のICT環境を整備する。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和8年度】
文部科学省の進める「教育のICT化に向けた環境整備計画」に基づき整備したICT機器を計画的に更新する。

3. 事業概要

- ①児童生徒用1人1台パソコン購入【38,610千円】
・令和2年度に購入した児童生徒1人1台パソコンが耐用年数（5年）を超過し、学校現場でも故障がみられることから、児童生徒パソコンの一部を更新するための経費。
- ②学校ICT機器類リース【14,121千円】
・教職員用パソコンのリース料。（9,888千円）
・小中学校特別教室用電子黒板のリース料。（3,946千円）
・小中学校職員室用モノクロレーザープリンターのリース料。（287千円）
- ③教職員パソコン用VDI（安全に個人情報を取り扱うために利用するサービス）利用料【3,862千円】
- ④山田小学校VPN（学校と本庁舎を安全に接続するための専用回線サービス）機器購入・委託費用【493千円】
- ⑤ICT関連機器廃棄委託料【388千円】
- ⑥山田中学校廃校に伴う機器移設等【999千円】

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】
文部科学省の進める「教育のICT化に向けた環境整備計画」に基づき、令和2年度から令和5年度にかけてICT機器等を整備した。また、令和6年度に教職員用パソコンの1人1台パソコン環境への切り替えを行い、校務DXに向けた環境整備を進めた。令和7年度から児童生徒パソコンの更新を始めている。

【課題】
GIGAスクール構想の下で整備したICT環境を、スケジュールを立て計画的に更新する必要がある。

5. 見直し・改善事項
児童生徒1人1台パソコンについて、導入当時の方針や故障補充等により校内で端末のOSが混ざっている環境にあるため、順次更新を進め、児童生徒用パソコンのOSの統一化を進める。

< 財源内訳 > (単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	23,833	13,200		21,440

【国県支出金】公立学校情報機器整備事業費補助金（2/3）

【市債・その他特財】デジタル活用推進事業債

6. 今後の事業費見込み

令和08年度 (基準年)	58,473 千円	見込額の 増減理由	山田中学校廃校に伴う機器移設等の作業が完了することによる減額 (R9・R10) 児童生徒用パソコンの更新が終了することによる減額 (R10)
令和09年度	55,962 千円		
令和10年度	20,646 千円		

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】新規事業

一般会計 10 款 04 項 01 目

【事業区分】 管理的

【総合振興計画】

部課所名 教育部
生涯学習課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち
第3節 公共サービスの質的向上と最適化
(3) 公共施設の再編・再配置

事業名	複合公共施設管理運営費	08年度 07年度	190,570 千円 千円	増減額	190,570 千円
-----	-------------	--------------	------------------	-----	------------

1. 目的
「湯沢市の玄関口として、多世代が集い、学び、憩い、交流できる『にぎわい拠点』の創造」を基本理念として整備される複合公共施設「Yuinas（ゆいなす）」におけるソフト面の施策を充実させ、まちの魅力や回遊性、利便性等を高めることで、湯沢駅前を起点とした“まちなか全体の活性化”を図る。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和27年度】
○施設の設置目的を達成するため、指定管理者による管理運営を行う。
・指定管理期間：令和8年10月1日から令和28年3月31日まで
・令和8年度年間利用者数（目標）：8.8万人

3. 事業概要
令和4年5月に策定された「湯沢駅周辺複合施設整備基本計画」により示された基本理念を実現するため、指定管理者制度を導入し、経験豊富な民間事業者による効果的な運営を図る。

○施設指定管理 【187,454千円】
・指定管理料

○指定管理料に含めない直接経費 【3,116千円】
・施設予約システムオンライン決済手数料 (16千円)
・物品調達、運搬等開館準備業務費 (3,100千円)

4. これまでの成果と今後の課題
【成果】
令和7年度に施設の愛称選定及びロゴマーク選定を実施し、施設整備事業への市民の関心を高めたほか、多世代へ施設の役割を周知することにつながった。
・決定愛称：Yuinas（ゆいなす）
【課題】

5. 見直し・改善事項

< 財源内訳 > (単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
1,038	1,038		130,442	58,052

【国県支出金】 子ども・子育て支援交付金
子ども・子育て支援事業補助金
【市債・その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金、複合公共施設駐車場使用料

6. 今後の事業費見込み

令和08年度 (基準年)	190,570 千円	見込額の 増減理由	令和8年度は11月下旬開館予定であり、運営期間が短いことから、令和9年度以降は指定管理料の増額が見込まれる。 ※令和9年度以降の単年度指定管理料見込み：237,436千円（債務負担行為設定額）
令和09年度	237,436 千円		
令和10年度	237,436 千円		

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】継続事業

一般会計 10 款 04 項 01 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 教育部
生涯学習課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
第3節 生涯学習の推進
(3) 芸術文化活動の活性化

事業名	中学校部活動地域展開推進事業（文化部）	08年度	2,448 千円	増減額	181 千円
		07年度	2,267 千円		

1. 目的
 学校部活動の教育的意義を継承・発展させるとともに、「生徒が現在所属している部活動を継続できること」及び「生徒が大会・コンクール等に参加できること」を第一に考え、休日の部活動の段階的な地域展開を目指すことを目的としている。今後、少子化の進展により活動の継続が困難となる状況を想定し、学校と地域が連携・協働のうえ、地域に根ざした持続可能な部活動環境の構築を推進する。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和13年度】
 湯沢市部活動地域展開等推進計画に基づき、学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への展開に向けた環境整備を進める。令和13年度までに、国が示しているすべての部活動で休日の地域への展開を実現することを目指すとともに、将来的には、平日における部活動についても地域への展開に向けた体制整備を進めていく。

3. 事業概要
 ○部活動地域展開コーディネーターの配置 【2,448千円】
 [コーディネーターの主な業務]
 ・地域展開に係る課題事項の個別整理（分野、学校ごと）
 ・文化部活動の学校間連携実施の状況確認（他市町村立中学校との合同出場状況等を含む）
 ・地域クラブの受け皿となり得る団体等との個別協議、条件整理等
 ・分野ごとの潜在的指導者の情報収集と個別折衝等
 ・地域展開後の活動場所及び活動に必要な備品等の整備に関する検討

4. これまでの成果と今後の課題
 【成果】
 令和6年7月に、新たに文化部の地域展開コーディネーターを配置し、文化部の地域への展開に向けた環境整備に係る検討や連絡調整、情報収集等を行っている。運動部については、環境が整った競技種目から休日の地域への展開を進めており、文化部についても休日の地域への展開に向けた協議、検討を進めている。
 【課題】
 吹奏楽、合唱部については、環境が整った活動分野から、「地域クラブ」としての活動を開始できるように環境整備等を進めていくこととしており、その他の部活動は、その在り方について協議を引き続き進めていく。

5. 見直し・改善事項
 地域クラブの体制整備や指導者の確保など、地域展開に係る各種環境整備を図る。

< 財源内訳 > (単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
				2,448

【国県支出金】

【市債・その他特財】

6. 今後の事業費見込み

令和08年度 (基準年)	2,448 千円	見込額の 増減理由	今後、文化部において地域クラブが発足し活動開始する場合、また、地域クラブとして大会・コンクール等に出場する場合、運営団体に対し、地域展開業務委託料及び地域クラブ各種競技大会等選手派遣補助金の予算計上が見込まれる。
令和09年度	2,448 千円		
令和10年度	2,448 千円		

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】継続事業

一般会計 10 款 05 項 01 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 教育部
生涯学習課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第4節 スポーツ活動の推進

(1) ライフステージに応じたスポーツ活動の推進

事業名	中学校部活動地域展開推進事業（運動部）	08年度 07年度	13,310 千円 5,067 千円	増減額	8,243 千円									
<p>1. 目的 学校部活動の教育的意義を継承・発展させるとともに、「生徒が現在所属している部活動を継続できること」及び「生徒が大会・コンクール等に参加できること」を第一に考え、休日の部活動の段階的な地域展開を目指すことを目的としている。今後、少子化の進展により活動の継続が困難となる状況を想定し、学校と地域が連携・協働のうえ、地域に根ざした持続可能な部活動環境の構築を推進する。</p>														
<p>2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和13年度】 本市においては、国や県の動向を踏まえつつ、休日の地域クラブ活動への展開については、国が示す令和13年度まで確実に進めることとし、学校・家庭・地域が一体となり、生徒一人ひとりが多様な活動に参加できる持続可能な仕組みを構築していくこととしている。</p>														
<p>3. 事業概要 ①部活動地域展開コーディネーターの配置 【2,397千円】 ②部活動協議会並びに専門部会の開催 【160千円】 ③部活動地域展開に係る研修会（仮称）の開催 【144千円】 ④部活動地域展開拠点施設等の修繕 【280千円】 ⑤部活動地域展開業務委託 【9,829千円】 ⑥地域クラブ各種競技大会等選手派遣費補助金 【500千円】</p>														
<p>4. これまでの成果と今後の課題 【成果】 令和6年度より準備の整った競技・種目から開始されている休日の部活動地域展開については、令和8年1月現在、7競技13地域クラブが活動している。 【課題】 休日の部活動地域展開が未実施の競技・種目については、競技団体や保護者と連携しながら準備を進める必要がある。全国中学校体育大会（以下、「中体連大会」）への出場資格、要件などが種目ごとに異なるため、運営団体・学校・地域クラブ間での連絡調整体制の強化が今後の課題となる。</p>														
<p>5. 見直し・改善事項 令和7年12月に文部科学省から示された「部活動改革及び地域クラブ活動の推進等に関する総合的なガイドライン」では、休日の部活動地域展開に加え、平日の地域展開についても各種課題の解決を図りつつ、地域の実情に応じた改革を進めていくことについて言及している。 本市としては生徒や保護者の負担に十分配慮し、持続可能な活動状況の整備が重要であると捉えている。そのため、地域の運営団体等と一層の連携を図り、また、教職員の勤務校における業務への影響にも配慮しながら、生徒にとって望ましい環境の構築に努めていく。</p>														
<p>< 財源内訳 > (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>市債</th> <th>その他特定財源</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13,310</td> </tr> </tbody> </table>					国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源					13,310
国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源										
				13,310										
<p>【国県支出金】</p>														
<p>【市債・その他特財】</p>														

6. 今後の事業費見込み

令和08年度 (基準年)	13,310 千円	見込額の 増減理由	今後、新たな地域クラブが発足し活動を開始する場合、また既存の地域クラブが中体連大会等に出場する場合、運営団体に対し、地域展開業務委託料及び地域クラブ各種競技大会等選手派遣補助金の増額が見込まれる。
令和09年度	13,310 千円		
令和10年度	13,310 千円		

